

国内民間企業との共同研究件数：相手先別

所管府省	法人名	問D1-1 国内民間企業(日本に登記している企業)との共同研究(件数) 当該年度に行われたもの 相手方先区分													
		大企業		中小企業		計		民間企業等との共同・受託研究(件数)(件) (外国企業含む) (*2013以降は、問D1-1、問D1-2、問D1-3、問D1-4の合計値) (*2010は当該項目調査なし)							
		実数		実数		実数		実数							
		2013	2014	2013	2014	2013	2014	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	4	9	1	2	5	11	3	3	2	4	6	0	6	13
財務省	酒類総合研究所	2	1	0	1	2	2	1	1	3	5	6	0	2	2
文部科学省	国立科学博物館	1	2	0	0	1	2	2	3	2	3	2	0	1	2
文部科学省	物質・材料研究機構	107	98	21	25	128	123	115	167	187	189	178	0	131	152
文部科学省	防災科学技術研究所	5	4	3	5	8	9	1	12	8	7	9	0	10	9
文部科学省	放射線医学総合研究所	26	29	16	7	42	36	3	6	7	9	5	0	42	38
文部科学省	理化学研究所	116	225	28	101	144	326	128	132	146	128	120	0	187	368
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	13	100	0	8	13	108	11	8	10	10	11	0	17	113
文部科学省	海洋研究開発機構	8	17	8	4	16	21	1	4	8	9	6	0	16	23
文部科学省	日本原子力研究開発機構	77	69	23	19	100	88	—	55	77	83	84	0	138	122
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	4	4	1	0	5	4	11	15	23	17	21	0	6	5
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	0	5	0	5	—	10	4	3	5	0	4	9
厚生労働省	医薬基盤研究所	28	35	6	7	34	42	6	12	10	17	18	0	37	44
厚生労働省	国立がん研究センター	128	134	28	37	156	171	—	—	—	—	—	0	164	179
厚生労働省	国立循環器病研究センター	70	44	36	6	106	50	—	—	—	—	—	0	111	51
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	10	10	2	6	12	16	—	—	—	—	—	0	62	92
厚生労働省	国立国際医療研究センター	5	5	1	4	6	9	—	—	—	—	—	0	67	9
厚生労働省	国立成育医療研究センター	6	9	0	2	6	11	—	—	—	—	—	0	110	144
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	16	32	2	4	18	36	—	—	—	—	—	0	28	48
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	172	168	101	94	273	262	—	66	74	60	74	0	323	294
農林水産省	農業生物資源研究所	10	16	10	8	20	24	7	11	14	14	9	0	23	24
農林水産省	農業環境技術研究所	12	20	12	10	24	30	4	4	2	2	1	0	24	31
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	1	1	0	0	1	1	—	—	9	12	8	0	5	6
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0	—	10	20	12	15	0	3	5
経済産業省	産業技術総合研究所	711	689	236	263	947	952	638	752	626	666	735	0	1,103	1,118
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2	4	1	1	3	5	0	0	0	0	0	0	4	5
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0	—	57	54	37	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	4	7	2	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	7	7	2	2	9	9	30	37	43	39	46	0	29	58
国土交通省	海上技術安全研究所	5	7	1	1	6	8	42	43	56	44	56	0	104	54
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	7	9	5	7	12	16	9	5	3	7	7	0	21	33
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	4	10	9	10	10	0	5	2
	合計	1,553	1,748	544	629	2,097	2,377	1,021	1,434	1,400	1,389	1,434	0	2,783	3,053
	1法人当たり平均	46	51	16	19	62	70	46	53	50	50	51	0	82	90
	法人数	34	34	34	34	34	34	22	27	28	28	28	34	34	34
2010年度から	合計	1,553	1,748	544	629	2,097	2,377						0	2,783	3,053
	1法人当たり平均	46	51	16	19	62	70						0	82	90
	法人数	34	34	34	34	34	34						34	34	34
2007年度から	合計	1,318	1,514	475	570	1,793	2,084		1,400	1,389	1,434	0	2,241	2,530	
	1法人当たり平均	47	54	17	20	64	74		50	50	51	0	80	90	
	法人数	28	28	28	28	28	28		28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	1,317	1,513	475	570	1,792	2,083		1,434	1,391	1,377	1,426	0	2,236	2,524
	1法人当たり平均	49	56	18	21	66	77		53	52	51	53	0	83	93
	法人数	27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	1,068	1,276	351	452	1,419	1,728	1,021	1,236	1,162	1,182	1,248	0	1,768	2,094
	1法人当たり平均	49	58	16	21	65	79	46	56	53	54	57	0	80	95
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

国内民間企業との共同研究件数：規模別

所管府省	法人名	問D1-1 国内民間企業(日本に登録している企業)との共同研究(件数)									
		当該年度に行われたもの									
		当該年度の受入金額規模別内訳									
		0円		～1000万円未満		1000万円以上		計			
実数		実数		実数		実数					
2013		2014		2013		2014		2013		2014	
総務省	情報通信研究機構	0	1	4	8	1	2	5	11		
財務省	酒類総合研究所	0	0	2	2	0	0	2	2		
文部科学省	国立科学博物館	0	0	1	2	0	0	1	2		
文部科学省	物質・材料研究機構	46	35	69	77	13	11	128	123		
文部科学省	防災科学技術研究所	1	1	5	7	2	1	8	9		
文部科学省	放射線医学総合研究所	32	28	8	5	2	3	42	36		
文部科学省	理化学研究所	32	183	95	117	17	26	144	326		
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	1	51	12	47	0	10	13	108		
文部科学省	海洋研究開発機構	11	17	5	4	0	0	16	21		
文部科学省	日本原子力研究開発機構	79	76	16	11	5	1	100	88		
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	1	5	3	0	0	5	4		
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	0	5	0	0	0	5		
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	30	37	4	5	34	42		
厚生労働省	国立がん研究センター	0	40	154	116	2	15	156	171		
厚生労働省	国立循環器病研究センター	90	27	15	21	1	2	106	50		
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	3	11	12	1	1	12	16		
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0	6	9	0	0	6	9		
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0	6	11	0	0	6	11		
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	10	21	7	12	1	3	18	36		
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	209	207	64	55	0	0	273	262		
農林水産省	農業生物資源研究所	18	22	2	2	0	0	20	24		
農林水産省	農業環境技術研究所	12	16	12	14	0	0	24	30		
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産省	森林総合研究所	0	0	1	1	0	0	1	1		
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
経済産業省	産業技術総合研究所	188	206	720	690	39	56	947	952		
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	2	0	1	2	2	3	5		
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	交通安全環境研究所	9	9	0	0	0	0	9	9		
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	6	7	0	1	6	8		
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	電子航法研究所	12	16	0	0	0	0	12	16		
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
	合計	751	962	1,256	1,276	90	139	2,097	2,377		
	1法人当たり平均	22	28	37	38	3	4	62	70		
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34		
2010年度から	合計	751	962	1,256	1,276	90	139	2,097	2,377		
	1法人当たり平均	22	28	37	38	3	4	62	70		
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34		
2007年度から	合計	651	871	1,057	1,095	85	118	1,793	2,084		
	1法人当たり平均	23	31	38	39	3	4	64	74		
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28		
2006年度から	合計	651	871	1,056	1,094	85	118	1,792	2,083		
	1法人当たり平均	24	32	39	41	3	4	66	77		
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27		
2005年度から	合計	363	588	976	1,023	80	117	1,419	1,728		
	1法人当たり平均	17	27	44	47	4	5	65	79		
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22		

国内民間企業との共同研究件数：期間別

所管府省	法人名	問D1-1 国内民間企業(日本に登録している企業)との共同研究(件数)					
		当該年度に行われたもの					
		期間別区分					
		3年以下		3年超～		計	
実数		実数		実数			
2013		2014		2013		2014	
総務省	情報通信研究機構	5	9	0	2	5	11
財務省	酒類総合研究所	2	2	0	0	2	2
文部科学省	国立科学博物館	1	2	0	0	1	2
文部科学省	物質・材料研究機構	123	114	5	9	128	123
文部科学省	防災科学技術研究所	8	9	0	0	8	9
文部科学省	放射線医学総合研究所	42	29	0	7	42	36
文部科学省	理化学研究所	115	241	29	85	144	326
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	12	91	1	17	13	108
文部科学省	海洋研究開発機構	15	15	1	6	16	21
文部科学省	日本原子力研究開発機構	92	81	8	7	100	88
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	5	4	0	0	5	4
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	5	0	0	0	5
厚生労働省	医薬基盤研究所	29	34	5	8	34	42
厚生労働省	国立がん研究センター	82	171	74	0	156	171
厚生労働省	国立循環器病研究センター	75	38	31	12	106	50
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	12	16	0	0	12	16
厚生労働省	国立国際医療研究センター	5	4	1	5	6	9
厚生労働省	国立成育医療研究センター	6	10	0	1	6	11
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	16	34	2	2	18	36
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	213	188	60	74	273	262
農林水産省	農業生物資源研究所	13	14	7	10	20	24
農林水産省	農業環境技術研究所	24	30	0	0	24	30
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	1	1	0	0	1	1
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	778	811	169	141	947	952
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	5	0	0	3	5
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	5	6	4	3	9	9
国土交通省	海上技術安全研究所	6	8	0	0	6	8
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	9	11	3	5	12	16
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0
	合計	1,697	1,983	400	394	2,097	2,377
	1法人当たり平均	50	58	12	12	62	70
	法人数	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	1,697	1,983	400	394	2,097	2,377
2010年度から	1法人当たり平均	50	58	12	12	62	70
2010年度から	法人数	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	1,501	1,710	292	374	1,793	2,084
2007年度から	1法人当たり平均	54	61	10	13	64	74
2007年度から	法人数	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	1,500	1,709	292	374	1,792	2,083
2006年度から	1法人当たり平均	56	63	11	14	66	77
2006年度から	法人数	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	1,195	1,435	224	293	1,419	1,728
2005年度から	1法人当たり平均	54	65	10	13	65	79
2005年度から	法人数	22	22	22	22	22	22

国内民間企業との共同研究件数：当該年度の新規契約分、受入総額規模別

所管府省	法人名	間D1-1 国内民間企業(日本に登記している企業)との共同研究(件数)					
		当該年度の新規契約分					
		契約の全期間に対応した受入総額規模別内訳				計	
		～1000万円未満		1000万円以上			
実数		実数		実数			
2013		2014		2013		2014	
総務省	情報通信研究機構	3	9	1	1	4	10
財務省	酒類総合研究所	2	1	0	0	2	1
文部科学省	国立科学博物館	1	1	0	0	1	1
文部科学省	物質・材料研究機構	56	30	11	55	67	85
文部科学省	防災科学技術研究所	5	7	2	1	7	8
文部科学省	放射線医学総合研究所	8	1	2	2	10	3
文部科学省	理化学研究所	43	114	11	17	54	131
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	12	23	1	4	13	27
文部科学省	海洋研究開発機構	5	8	0	0	5	8
文部科学省	日本原子力研究開発機構	56	46	1	1	57	47
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	1	4	1	0	2	4
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	5	0	0	0	5
厚生労働省	医薬基盤研究所	12	19	2	1	14	20
厚生労働省	国立がん研究センター	64	49	2	14	66	63
厚生労働省	国立循環器病研究センター	33	17	1	3	34	20
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	6	7	0	0	6	7
厚生労働省	国立国際医療研究センター	6	3	0	0	6	3
厚生労働省	国立成育医療研究センター	4	7	0	1	4	8
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	11	21	0	2	11	23
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	100	105	0	0	100	105
農林水産省	農業生物資源研究所	4	5	0	0	4	5
農林水産省	農業環境技術研究所	11	18	0	0	11	18
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	1	1	0	0	1	1
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	372	409	42	46	414	455
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	1	1	2	1	3
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	3	6	0	0	3	6
国土交通省	海上技術安全研究所	5	6	0	1	5	7
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	3	4	0	0	3	4
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0
	合計	827	927	78	151	905	1,078
	1法人当たり平均	24	27	2	4	27	32
	法人数	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	827	927	78	151	905	1,078
	1法人当たり平均	24	27	2	4	27	32
	法人数	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	703	823	75	131	778	954
	1法人当たり平均	25	29	3	5	28	34
	法人数	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	702	822	75	131	777	953
	1法人当たり平均	26	30	3	5	29	35
	法人数	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	546	666	74	130	620	796
	1法人当たり平均	25	30	3	6	28	36
	法人数	22	22	22	22	22	22

国内民間企業との共同研究件数：金額(百万円)

		問D1-1 国内民間企業(日本に登記している企業)との共同研究(金額 百万円)																		
		<金額(百万円)>																		
		相手方先区分																		
所管府省	法人名	大企業				中小企業				計		(参考)シート【A1】で回答した金額(2014年度)		民間企業等との共同・受託研究(金額)(百万円) (外国企業含む) (*2013以降は、問D1-1、問D1-2、問D1-3、問D1-4の合計値)						
		実数		実数		実数		実数		実数		実数								
		2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014	
総務省	情報通信研究機構	17	29	5	13	22	42	927	344	20	11	13	63	31	69	23	45			
財務省	酒類総合研究所	1	1	0	0	1	1	1	32	0	0	0	11	9	5	1	1			
文部科学省	国立科学博物館	1	3	0	0	1	3	97	79	2	2	1	2	2	5	1	3			
文部科学省	物質・材料研究機構	481	445	24	35	505	480	1,332	1,628	508	488	537	676	647	734	512	703			
文部科学省	防災科学技術研究所	59	24	1	4	61	28	173	262	17	27	4	4	40	71	68	28			
文部科学省	放射線医学総合研究所	45	63	1	0	46	63	141	165	15	26	29	26	18	39	46	66			
文部科学省	理化学研究所	1,148	1,221	76	107	1,223	1,328	1,642	2,156	544	580	705	1,229	1,029	1,096	1,357	1,465			
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	427	0	200	0	627	1,225	3,125	24	31	43	35	40	32	24	640			
文部科学省	海洋研究開発機構	4	5	3	0	7	5	6,436	2,407	27	4,712	4,687	466	77	38	7	15			
文部科学省	日本原子力研究開発機構	65	28	15	1	81	29	14,118	12,190	—	1,006	2,121	1,224	1,433	4,091	746	541			
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	6	7	1	0	7	7	16	17	156	56	33	46	47	37	12	8			
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	6	11	—	18	8	7	6	9	4	9			
厚生労働省	医薬基盤研究所	213	174	13	17	226	191	643	1,049	47	108	227	272	291	274	245	215			
厚生労働省	国立がん研究センター	192	411	20	23	212	433	255	2,830	—	—	—	—	—	67	235	458			
厚生労働省	国立循環器病研究センター	50	76	8	0	58	76	58	580	—	—	—	—	—	225	58	76			
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	37	25	8	7	45	32	489	604	—	—	—	—	—	16	111	101			
厚生労働省	国立国際医療研究センター	21	11	1	10	21	21	5,388	228	—	—	—	—	—	48	63	21			
厚生労働省	国立成育医療研究センター	8	16	0	2	8	17	186	232	—	—	—	—	—	92	186	123			
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	23	75	3	1	26	76	412	198	—	—	—	—	—	30	35	94			
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	59	51	22	28	82	80	890	1,158	—	138	122	149	199	103	142	110			
農林水産省	農業生物資源研究所	12	11	0	0	12	11	13	23	84	44	37	41	30	24	13	11			
農林水産省	農業環境技術研究所	8	11	3	1	11	12	17	17	4	4	2	3	13	11	12	12			
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	8	3	0	0	0	1	1	0	0	0			
農林水産省	森林総合研究所	1	1	0	0	1	1	123	43	—	—	24	34	31	21	5	7			
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0	3,178	1,381	—	6	10	14	23	0	3	8			
経済産業省	産業技術総合研究所	2,831	3,034	280	255	3,111	3,289	6,230	6,434	3,227	2,787	2,828	2,863	3,055	3,935	3,928	4,032			
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	30	133	22	20	52	153	1,579,859	—	0	0	0	0	0	0	344	153			
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0	99	85	—	4	4	3	0	5	0	0			
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	9	8	3	0	0	0	0	0			
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	120	288	57	60	53	92	87	70	52	198			
国土交通省	海上技術安全研究所	0	36	0	1	0	37	746	352	90	117	109	73	177	135	641	306			
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	15	7	18	78	0	1	0	0	0	0			
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	14	23	23	10	2	85	4	10	14	23			
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	56	32	27	32	47	52	64	39	24	18			
	合計	5,311	6,318	507	723	5,818	7,041	1,624,910	37,982	4,897	10,354	11,647	7,471	7,344	11,334	8,911	9,489			
	1法人当たり平均	156	186	15	21	171	207	47,791	1,117	223	383	416	267	262	333	262	279			
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	22	27	28	28	28	34	34	34			
2010年度から	合計	5,311	6,318	507	723	5,818	7,041	1,624,910	37,982						11,334	8,911	9,489			
	1法人当たり平均	156	186	15	21	171	207	47,791	1,117						333	262	279			
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34						34	34	34			
2007年度から	合計	4,981	5,705	467	681	5,448	6,385	1,618,124	33,310			11,647	7,471	7,344	10,856	8,223	8,617			
	1法人当たり平均	178	204	17	24	195	228	57,790	1,190			416	267	262	388	294	308			
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28			28	28	28	28	28	28			
2006年度から	合計	4,980	5,703	467	681	5,447	6,384	1,618,001	33,267		10,354	11,623	7,437	7,313	10,835	8,218	8,609			
	1法人当たり平均	184	211	17	25	202	236	59,926	1,232		383	430	275	271	401	304	319			
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27	27			
2005年度から	合計	4,855	5,624	430	652	5,285	6,276	1,599,710	18,442	4,897	9,182	9,359	6,040	5,652	6,627	7,322	7,941			
	1法人当たり平均	221	256	20	30	240	285	72,714	838	223	417	425	275	257	301	333	361			
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22			

外国民間企業との共同研究：件数

所管府省	法人名	問D1-2 外国民間企業(日本以外に登録している企業)との共同研究(件数)	
		件数(件)	
		実数	
		2013	2014
総務省	情報通信研究機構	0	0
財務省	酒類総合研究所	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	0	24
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	1
文部科学省	理化学研究所	4	6
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0	0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	1	0
厚生労働省	国立がん研究センター	4	4
厚生労働省	国立循環器病研究センター	5	1
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	1
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	0	1
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0
農林水産省	森林総合研究所	0	0
農林水産省	水産総合研究センター	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	5	4
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	0
国土交通省	土木研究所	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0
国土交通省	電子航法研究所	0	0
環境省	国立環境研究所	0	0
	合計	20	42
	1法人当たり平均	1	1
	法人数	34	34
2010年度から	合計	20	42
	1法人当たり平均	1	1
	法人数	34	34
2007年度から	合計	11	37
	1法人当たり平均	0	1
	法人数	28	28
2006年度から	合計	11	37
	1法人当たり平均	0	1
	法人数	27	27
2005年度から	合計	11	36
	1法人当たり平均	1	2
	法人数	22	22

外国民間企業との共同研究：金額(百万円)

所管府省	法人名	問D1-2 外国民間企業(日本以外に登記している企業)との共同研究(金額)			
		金額(百万円)		(参考)シート【A1】で回答した金額(2014年度)	
		実数		実数	
		2013	2014	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	0	0	927	344
財務省	酒類総合研究所	0	0	1	32
文部科学省	国立科学博物館	0	0	97	79
文部科学省	物質・材料研究機構	0	193	1,332	1,628
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	173	262
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0	141	165
文部科学省	理化学研究所	11	2	1,642	2,156
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0	1,225	3,125
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	6,436	2,407
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0	0	14,118	12,190
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	16	17
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	6	11
厚生労働省	医薬基盤研究所	8	0	643	1,049
厚生労働省	国立がん研究センター	17	21	255	2,830
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	58	580
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	0	489	604
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0	5,388	228
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0	186	232
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0	412	198
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	890	1,158
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	13	23
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	17	17
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	8	3
農林水産省	森林総合研究所	0	0	123	43
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	3,178	1,381
経済産業省	産業技術総合研究所	4	2	6,230	6,434
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	292	0	1,579,859	—
国土交通省	土木研究所	0	0	99	85
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	120	288
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	746	352
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	15	7
国土交通省	電子航法研究所	0	0	14	23
環境省	国立環境研究所	0	0	56	32
	合計	333	218	1,624,910	37,982
	1法人当たり平均	10	6	47,791	1,117
	法人数	34	34	34	34
2010年度から	合計	333	218	1,624,910	37,982
	1法人当たり平均	10	6	47,791	1,117
	法人数	34	34	34	34
2007年度から	合計	316	196	1,618,124	33,310
	1法人当たり平均	11	7	57,790	1,190
	法人数	28	28	28	28
2006年度から	合計	316	196	1,618,001	33,267
	1法人当たり平均	12	7	59,926	1,232
	法人数	27	27	27	27
2005年度から	合計	316	196	1,599,710	18,442
	1法人当たり平均	14	9	72,714	838
	法人数	22	22	22	22

国内民間企業からの受託研究：相手先別

所管府省	法人名	問D1-3 国内民間企業(日本に登録している企業)からの受託研究(件数)					
		当該年度に行われたもの					
		相手方先区分					
		大企業		中小企業		計	
実数		実数		実数			
2013		2014		2013		2014	
総務省	情報通信研究機構	1	2	0	0	1	2
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	0	3	1	1	1	4
文部科学省	防災科学技術研究所	1	0	1	0	2	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	1	0	0	0	1
文部科学省	理化学研究所	28	27	11	8	39	35
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	3	3	1	2	4	5
文部科学省	海洋研究開発機構	0	1	0	0	0	1
文部科学省	日本原子力研究開発機構	29	23	9	11	38	34
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	1	1	0	0	1	1
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	2	1	2	3	4	4
厚生労働省	医薬基盤研究所	2	2	0	0	2	2
厚生労働省	国立がん研究センター	4	4	0	0	4	4
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	50	69	0	7	50	76
厚生労働省	国立国際医療研究センター	57	0	4	0	61	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	97	111	6	20	103	131
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	8	9	2	3	10	12
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	20	9	30	22	50	31
農林水産省	農業生物資源研究所	3	0	0	0	3	0
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	0	1	4	4	4	5
農林水産省	水産総合研究センター	2	1	1	4	3	5
経済産業省	産業技術総合研究所	82	89	69	73	151	162
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	13	42	7	7	20	49
国土交通省	海上技術安全研究所	78	41	20	5	98	46
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	9	14	0	3	9	17
環境省	国立環境研究所	1	1	4	1	5	2
	合計	491	455	172	174	663	629
	1法人当たり平均	14	13	5	5	20	19
	法人数	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	491	455	172	174	663	629
	1法人当たり平均	14	13	5	5	20	19
	法人数	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	275	262	160	144	435	406
	1法人当たり平均	10	9	6	5	16	15
	法人数	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	275	261	156	140	431	401
	1法人当たり平均	10	10	6	5	16	15
	法人数	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	222	227	114	100	336	327
	1法人当たり平均	10	10	5	5	15	15
	法人数	22	22	22	22	22	22

国内民間企業からの受託研究：規模別

所管府省	法人名	問D1-3 国内民間企業(日本に登録している企業)からの受託研究(件数)									
		当該年度に行われたもの									
		当該年度の受入金額規模別内訳									
		0円		～1000万円未満		1000万円以上		計			
実数		実数		実数		実数					
2013		2014		2013		2014		2013		2014	
総務省	情報通信研究機構	0	0	1	2	0	0	1	2		
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0		
文部科学省	物質・材料研究機構	1	0	0	3	0	1	1	4		
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	2	0	0	0	2	0		
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0	0	1	0	0	0	1		
文部科学省	理化学研究所	4	5	29	27	6	3	39	35		
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	1	4	4	0	0	4	5		
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	1	0	1		
文部科学省	日本原子力研究開発機構	6	3	15	18	17	13	38	34		
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	1	0	0	1	0	0	1	1		
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	4	4	0	0	4	4		
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	1	1	1	1	2	2		
厚生労働省	国立がん研究センター	1	0	3	4	0	0	4	4		
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	1	49	73	1	2	50	76		
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0	61	0	0	0	61	0		
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	4	99	126	4	1	103	131		
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	3	4	7	8	0	0	10	12		
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	3	49	28	1	0	50	31		
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	3	0	0	0	3	0		
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産省	森林総合研究所	0	0	4	5	0	0	4	5		
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	3	5	0	0	3	5		
経済産業省	産業技術総合研究所	12	17	120	128	19	17	151	162		
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	20	46	0	3	20	49		
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	87	37	11	9	98	46		
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	電子航法研究所	0	0	9	17	0	0	9	17		
環境省	国立環境研究所	0	0	4	1	1	1	5	2		
	合計	28	38	574	539	61	52	663	629		
	1法人当たり平均	1	1	17	16	2	2	20	19		
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34		
2010年度から	合計	28	38	574	539	61	52	663	629		
	1法人当たり平均	1	1	17	16	2	2	20	19		
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34		
2007年度から	合計	24	29	355	328	56	49	435	406		
	1法人当たり平均	1	1	13	12	2	2	16	15		
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28		
2006年度から	合計	24	29	351	323	56	49	431	401		
	1法人当たり平均	1	1	13	12	2	2	16	15		
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27		
2005年度から	合計	18	23	280	268	38	36	336	327		
	1法人当たり平均	1	1	13	12	2	2	15	15		
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22		

国内民間企業からの受託研究：期間別

所管府省	法人名	問D1-3 国内民間企業(日本に登録している企業)からの受託研究(件数)					
		当該年度に行われたもの					
		期間別区分					
		3年以下		3年超～		計	
実数		実数		実数			
2013		2014		2013		2014	
総務省	情報通信研究機構	1	2	0	0	1	2
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	1	4	0	0	1	4
文部科学省	防災科学技術研究所	2	0	0	0	2	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0	0	1	0	1
文部科学省	理化学研究所	33	30	6	5	39	35
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	4	5	0	0	4	5
文部科学省	海洋研究開発機構	0	1	0	0	0	1
文部科学省	日本原子力研究開発機構	32	30	6	4	38	34
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	1	1	0	0	1	1
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	4	4	0	0	4	4
厚生労働省	医薬基盤研究所	1	1	1	1	2	2
厚生労働省	国立がん研究センター	3	3	1	1	4	4
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	40	74	10	2	50	76
厚生労働省	国立国際医療研究センター	61	0	0	0	61	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	42	82	61	49	103	131
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	10	12	0	0	10	12
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	48	29	2	2	50	31
農林水産省	農業生物資源研究所	3	0	0	0	3	0
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	3	5	1	0	4	5
農林水産省	水産総合研究センター	3	5	0	0	3	5
経済産業省	産業技術総合研究所	146	156	5	6	151	162
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	20	49	0	0	20	49
国土交通省	海上技術安全研究所	98	46	0	0	98	46
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	9	17	0	0	9	17
環境省	国立環境研究所	5	2	0	0	5	2
	合計	570	558	93	71	663	629
	1法人当たり平均	17	16	3	2	20	19
	法人数	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	570	558	93	71	663	629
2010年度から	1法人当たり平均	17	16	3	2	20	19
2010年度から	法人数	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	414	387	21	19	435	406
2007年度から	1法人当たり平均	15	14	1	1	16	15
2007年度から	法人数	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	411	382	20	19	431	401
2006年度から	1法人当たり平均	15	14	1	1	16	15
2006年度から	法人数	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	324	314	12	13	336	327
2005年度から	1法人当たり平均	15	14	1	1	15	15
2005年度から	法人数	22	22	22	22	22	22

国内民間企業からの受託研究：当該年度の新規契約分、受入総額規模別

所管府省	法人名	間D1-3 国内民間企業(日本に登記している企業)からの受託研究(件数)					
		当該年度の新規契約分					
		契約の全期間に対応した受入総額規模別内訳		1000万円以上		計	
		～1000万円未満					
実数		実数		実数			
2013		2014		2013		2014	
総務省	情報通信研究機構	1	2	0	0	1	2
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	0	3	0	0	0	3
文部科学省	防災科学技術研究所	2	0	0	0	2	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0
文部科学省	理化学研究所	10	1	7	1	17	2
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	4	4	0	0	4	4
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	0	1	0	1
文部科学省	日本原子力研究開発機構	15	15	14	11	29	26
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	4	4	0	0	4	4
厚生労働省	医薬基盤研究所	1	1	0	0	1	1
厚生労働省	国立がん研究センター	2	2	0	0	2	2
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	28	43	1	2	29	45
厚生労働省	国立国際医療研究センター	61	0	0	0	61	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	41	31	2	0	43	31
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	5	6	0	0	5	6
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	46	26	1	0	47	26
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	3	5	0	0	3	5
農林水産省	水産総合研究センター	3	5	0	0	3	5
経済産業省	産業技術総合研究所	98	11	10	104	108	115
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	20	40	0	3	20	43
国土交通省	海上技術安全研究所	65	30	7	7	72	37
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	7	16	0	0	7	16
環境省	国立環境研究所	1	1	1	1	2	2
	合計	417	246	43	130	460	376
	1法人当たり平均	12	7	1	4	14	11
	法人数	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	417	246	43	130	460	376
	1法人当たり平均	12	7	1	4	14	11
	法人数	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	280	164	40	128	320	292
	1法人当たり平均	10	6	1	5	11	10
	法人数	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	277	159	40	128	317	287
	1法人当たり平均	10	6	1	5	12	11
	法人数	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	209	109	25	117	234	226
	1法人当たり平均	10	5	1	5	11	10
	法人数	22	22	22	22	22	22

国内民間企業からの受託研究：金額(百万円)

		問D1-3 国内民間企業(日本に登記している企業)からの受託研究(金額)							
		<金額(百万円)>							
		相手方先区分							
所管府省	法人名	大企業		中小企業		計		(参考)シート【A1】で回答した金額(2014年度)	
		実数		実数		実数		実数	
		2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	1	3	0	0	1	3	927	344
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	1	32
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	97	79
文部科学省	物質・材料研究機構	0	0	0	23	0	23	1,332	1,628
文部科学省	防災科学技術研究所	5	0	3	0	7	0	173	262
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	3	0	0	0	3	141	165
文部科学省	理化学研究所	87	100	35	25	122	125	1,642	2,156
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	24	11	0	2	24	12	1,225	3,125
文部科学省	海洋研究開発機構	0	11	0	0	0	11	6,436	2,407
文部科学省	日本原子力研究開発機構	583	498	82	15	665	513	14,118	12,190
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	5	1	0	0	5	1	16	17
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	3	9	1	1	4	9	6	11
厚生労働省	医薬基盤研究所	10	24	1	0	11	24	643	1,049
厚生労働省	国立がん研究センター	7	4	0	0	7	4	255	2,830
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	58	580
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	64	63	2	6	66	69	489	604
厚生労働省	国立国際医療研究センター	41	0	1	0	42	0	5,388	228
厚生労働省	国立成育医療研究センター	139	52	39	50	177	102	186	232
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	7	12	2	6	9	18	412	198
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	28	13	33	18	61	30	890	1,158
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	13	23
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	17	17
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	8	3
農林水産省	森林総合研究所	0	1	4	5	4	6	123	43
農林水産省	水産総合研究センター	2	2	1	7	3	8	3,178	1,381
経済産業省	産業技術総合研究所	690	621	123	120	813	742	6,230	6,434
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	1,579,859	—
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0	99	85
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	40	179	12	20	52	198	120	288
国土交通省	海上技術安全研究所	571	255	70	14	641	269	746	352
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	15	7
国土交通省	電子航法研究所	14	22	0	1	14	23	14	23
環境省	国立環境研究所	17	13	7	5	24	18	56	32
	合計	2,336	1,895	416	316	2,753	2,211	1,624,910	37,982
	1法人当たり平均	69	56	12	9	81	65	47,791	1,117
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	2,336	1,895	416	316	2,753	2,211	1,624,910	37,982
	1法人当たり平均	69	56	12	9	81	65	47,791	1,117
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	2,079	1,764	373	254	2,452	2,018	1,618,124	33,310
	1法人当たり平均	74	63	13	9	88	72	57,790	1,190
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	2,079	1,763	369	248	2,448	2,012	1,618,001	33,267
	1法人当たり平均	77	65	14	9	91	75	59,926	1,232
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	1,463	1,242	251	209	1,715	1,451	1,599,710	18,442
	1法人当たり平均	67	56	11	9	78	66	72,714	838
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22

外国民間企業からの受託研究：件数

所管府省	法人名	問D1-4 外国民間企業(日本以外に登録している企業)からの受託研究(件数) 件数(件)	
		実数	
		2013	2014
総務省	情報通信研究機構	0	0
財務省	酒類総合研究所	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	2	1
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0
文部科学省	理化学研究所	0	1
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0
文部科学省	海洋研究開発機構	0	1
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0	0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0
厚生労働省	国立がん研究センター	0	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	1	2
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	0
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0
農林水産省	森林総合研究所	0	0
農林水産省	水産総合研究センター	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	0	0
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0
国土交通省	土木研究所	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0
国土交通省	電子航法研究所	0	0
環境省	国立環境研究所	0	0
	合計	3	5
	1法人当たり平均	0	0
	法人数	34	34
2010年度から	合計	3	5
	1法人当たり平均	0	0
	法人数	34	34
2007年度から	合計	2	3
	1法人当たり平均	0	0
	法人数	28	28
2006年度から	合計	2	3
	1法人当たり平均	0	0
	法人数	27	27
2005年度から	合計	2	3
	1法人当たり平均	0	0
	法人数	22	22

外国民間企業からの受託研究：金額

所管府省	法人名	問D1-4 外国民間企業(日本以外に登記している企業)からの受託研究(金額)			
		金額(百万円)		(参考)シート【A1】で回答した金額(2014年度)	
		実数		実数	
		2013	2014	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	0	0	927	344
財務省	酒類総合研究所	0	0	1	32
文部科学省	国立科学博物館	0	0	97	79
文部科学省	物質・材料研究機構	7	7	1,332	1,628
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	173	262
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0	141	165
文部科学省	理化学研究所	0	10	1,642	2,156
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0	1,225	3,125
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	6,436	2,407
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0	0	14,118	12,190
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	16	17
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	6	11
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	643	1,049
厚生労働省	国立がん研究センター	0	0	255	2,830
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	58	580
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	0	489	604
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0	5,388	228
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	3	186	232
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0	412	198
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	890	1,158
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	13	23
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	17	17
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	8	3
農林水産省	森林総合研究所	0	0	123	43
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	3,178	1,381
経済産業省	産業技術総合研究所	0	0	6,230	6,434
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	1,579,859	—
国土交通省	土木研究所	0	0	99	85
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	120	288
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	746	352
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	15	7
国土交通省	電子航法研究所	0	0	14	23
環境省	国立環境研究所	0	0	56	32
	合計	7	20	1,624,910	37,982
	1法人当たり平均	0	1	47,791	1,117
	法人数	34	34	34	34
2010年度から	合計	7	20	1,624,910	37,982
	1法人当たり平均	0	1	47,791	1,117
	法人数	34	34	34	34
2007年度から	合計	7	17	1,618,124	33,310
	1法人当たり平均	0	1	57,790	1,190
	法人数	28	28	28	28
2006年度から	合計	7	17	1,618,001	33,267
	1法人当たり平均	0	1	59,926	1,232
	法人数	27	27	27	27
2005年度から	合計	7	17	1,599,710	18,442
	1法人当たり平均	0	1	72,714	838
	法人数	22	22	22	22

民間企業との共同・受託研究における間接経費確保の状況・取り組み

所管府省	法人名	問D1-5 民間企業との共同・受託研究における間接経費確保の状況・取り組み
		2014
総務省	情報通信研究機構	受託研究規程において、間接経費は直接経費の30%に相当する額を標準とする。ただし、機構と委託者との合意により、契約書で別段の定めをすることを妨げないと規定している。本規程に基づき、委託者と調整し間接経費額を決定している。
財務省	酒類総合研究所	受託研究においては、原則として直接経費の15%を間接経費として請求することとしている。
文部科学省	国立科学博物館	科学研究費補助金同様、直接経費の30%相当を間接経費として定めている。間接経費を確保出来ない場合は、施設利用に係る光熱水料相当額として、直接経費から5%を控除して予算配分を行っている。
文部科学省	物質・材料研究機構	民間企業との共同・受託研究における間接経費については、原則、直接経費の30%に相当する額を計上しているところ。確保にあたっては、間接経費比率を内部規程に定め、職員による対応の徹底を促している。
文部科学省	防災科学技術研究所	所内規程により一般管理費の料率を定めており、それを受託元に提示することで確保している
文部科学省	放射線医学総合研究所	間接経費の比率を直接経費の10%とし、平成26年度の資金受領型共同研究では8件すべてこの比率で間接資金を確保している。
文部科学省	理化学研究所	間接経費は、直接経費の10%を確保しており、30%を上限としている。研究に際しては、直接の研究費以外に人件費(事務系含む)、光熱水費などの経費が発生していることを説明している。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	民間企業との共同・受託研究を行う場合の間接経費(一般管理部門や事業共通部門等の経費)は、決算値を基に事業費と間接経費との比率により一般管理費率(JAXAの間接経費比率の呼称)を設定し、直接経費(人件費及び外注費等)に乗じることにより回収を行っている。 一般管理費率は、毎年度設定をしており、契約相手方に提出する見積書の内訳に記載している。
文部科学省	海洋研究開発機構	民間企業との受託研究における間接経費に関しては、内部規程で定められた30%を基本として請求することとしているが、上限が定められているものに関しては受託元のルールに沿って算出している。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	受託研究において24%の間接経費を確保しており、率については毎年度見直しを行っている。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	20%の間接経費を確保している。
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	共同研究について、研究所側は研究費を受け入れていないので、間接経費は発生しない。 受託研究について、民間企業からは間接経費を頂いていない。
厚生労働省	医薬基盤研究所	共同・受託研究における間接経費は、直接経費30%としている。 必要な間接経費を獲得するため、相手方の理解を得られるよう契約締結の際に求めに応じて対応している。
厚生労働省	国立がん研究センター	民間企業との共同研究の間接経費については、「国立研究開発法人国立がん研究センター共同研究取扱規程」に基づき、共同研究費の10%を基本とし、共同研究費の総額が年間100万円に満たない場合は、原則として間接経費は研究期間1年あたり10万円として間接経費を確保している。 民間企業との受託研究の間接経費については、「国立研究開発法人国立がん研究センター受託研究取扱規程」に基づき、間接経費の割合を直接経費(審査費、旅費、臨床試験等研究費、備品費、賃金、委託料)の40%として定め、ホームページに掲載し、外部に公開し、間接経費を確保している。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	民間企業との共同研究・受託研究において間接経費はそれぞれ直接経費の10%、30%を確保している。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	間接経費については、受託・共同取扱規程により直接経費に対し20%の間接経費を確保するように取り組んでいる。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	共同研究・受託研究の各取扱規程において、間接経費の算出について規定している。 共同研究については、相手方からの研究資金提供があった場合、当該額の一律10%を間接経費として納付頂く事としている。 また、受託研究については、基礎研究の場合は研究費の10~30%を、臨床研究の場合は研究費の30%を間接経費として納付頂く事としている。
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	関係規程等において、別段の定めがある場合や特別な事情がある場合を除き、基本的に共同研究は直接経費に15%を乗じた額、受託研究は直接経費に30%を乗じた額を間接経費として提供を受ける旨定めており、締結の際に相手方へこの旨提示している
農林水産省	農業生物資源研究所	関係規程等において、直接経費の15%を間接経費として提供を受ける旨規定し、相手方に提示している
農林水産省	農業環境技術研究所	受託研究等実施規程に基づき研究に直接必要な経費の15%を確保・計上している。受託研究・共同研究契約締結時に民間企業に対し間接経費(一般管理費)の必要性について説明理解を得ている。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	特になし。
農林水産省	森林総合研究所	受託研究規程において、間接経費の比率は原則として直接経費の30%と定めている。
農林水産省	水産総合研究センター	「受託研究」については、規程において受託料の算出基準を定めており、民間企業の場合の間接経費は「直接経費に30%を乗じた額」として確保している。 「共同研究」については、民間企業から経費をもらう形の共同研究は実施していないため、間接経費の取扱いはない。
経済産業省	産業技術総合研究所	民間企業との共同・受託研究における間接経費は、直接経費の15%としており、弊所のウェブサイト(産総研:連携案内のページ)において、当該算定方法等を定めている「連携研究等経費算定要領」を公開している。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国土交通省	土木研究所	原則、弊所が要する経費を民間企業が負担する共同研究及び民間企業からの受託研究は実施していない。
国土交通省	建築研究所	内部基準において直接経費に対して30%の経費率としている。
国土交通省	交通安全環境研究所	当研究所における共同研究は、双方が費用及び業務を分担することとしているため、基本的に収入はない。 民間企業との受託研究については、直接人件費の50%を基本とした技術経費を間接経費として確保している。
国土交通省	海上技術安全研究所	国立研究開発法人海上技術安全研究所受託研究取扱規程、国立研究開発法人海上技術安全研究所請負研究取扱規程において、間接経費を計上する率を定めている。標準額は10%相当額とする。同規程は当所HPにて公開している。
国土交通省	港湾空港技術研究所	特になし
国土交通省	電子航法研究所	受託研究において、業務原価(人件費、旅費、物品購入費等)の15%を一般管理費として計上し契約している。
環境省	国立環境研究所	国立研究開発法人国立環境研究所受託業務規程にて、受託契約にかかる間接費の比率(競争的資金(間接経費率):30%以内、その他受託(一般管理費率):15%以内)を明記しており、当該規程は、当研究所のホームページ等で公開している。 なお、国立環境研究所では、共同研究の費用負担は、原則双方分担であり、研究費を相手方が負担する形の共同研究は推奨していない。民間との双方費用負担型の共同研究は18件(2014年度)実施している。

民間企業への技術指導

所管府省	法人名	問D1-6 民間企業への技術指導(件数)							
		相手方先区分						計	
		国内		外国企業					
		大企業		中小企業					
実数		実数		実数		実数			
2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014		
総務省	情報通信研究機構	119	112	66	47	1	1	186	160
財務省	酒類総合研究所	0	0	192	370	0	0	192	370
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	27	36	3	4	1	2	31	42
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0	2	2	0	0	2	2
文部科学省	理化学研究所	30	35	13	12	0	2	43	49
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	135	115	25	29	0	2	160	146
文部科学省	海洋研究開発機構	12	13	7	3	0	0	19	16
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0	0	4	7	0	0	4	7
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	2	1	0	0	0	0	2	1
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	91	24	73	8	1	0	165	32
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	9	5	3	4	0	0	12	9
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	2	2	0	0	0	0	2	2
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	1	0	0	0	0	0	1
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	128	336	1,326	1,210	473	16	1,927	1,562
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	52	37	31	44	0	3	83	84
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	117	111	227	220	1	0	345	331
農林水産省	水産総合研究センター	0	17	0	16	0	0	0	33
経済産業省	産業技術総合研究所	1,534	1,476	2,043	1,946	64	69	3,641	3,491
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2	0	0	0	0	0	2	0
国土交通省	土木研究所	138	97	267	247	1	0	406	344
国土交通省	建築研究所	4	12	28	17	0	0	32	29
国土交通省	交通安全環境研究所	5	1	0	1	0	0	5	2
国土交通省	海上技術安全研究所	6	4	1	0	0	0	7	4
国土交通省	港湾空港技術研究所	21	18	0	0	0	0	21	18
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	2	0	0	0	0	0	2	0
	合計	2,436	2,453	4,311	4,187	542	95	7,289	6,735
	1法人当たり平均	72	72	127	123	16	3	214	198
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	2,436	2,453	4,311	4,187	542	95	7,289	6,735
	1法人当たり平均	72	72	127	123	16	3	214	198
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	2,425	2,445	4,308	4,183	542	95	7,275	6,723
	1法人当たり平均	87	87	154	149	19	3	260	240
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	2,308	2,334	4,081	3,963	541	95	6,930	6,392
	1法人当たり平均	85	86	151	147	20	4	257	237
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	1,951	1,860	2,411	2,475	66	79	4,428	4,414
	1法人当たり平均	89	85	110	113	3	4	201	201
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22

法人発ベンチャー：設立後1年以内

所管府省	法人名	問D1-7 法人発ベンチャー(件数)									
		設立後の経過年数(2014年度末現在)									
		1年以内									
		貴法人による法人発ベンチャーの設立件数(件)									
		現在も独立したまま存続				内、黒字化したことあり		内、株式上場を行った		M&Aされた (他企業への 吸収、子会社 化等)	現在は存続 していない (解散、倒産 等)
実数		実数		実数		実数		実数		実数	実数
		2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2014	2014
総務省	情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	理化学研究所	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	日本原子力研究開発機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立がん研究センター	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	2	5	2	5	0	0	0	0	0	0
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3	10	3	10	0	0	0	0	0	0
	1法人当たり平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	3	10	3	10	0	0	0	0	0	0
	1法人当たり平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	3	8	3	8	0	0	0	0	0	0
	1法人当たり平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	3	8	3	8	0	0	0	0	0	0
	1法人当たり平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	2	8	2	8	0	0	0	0	0	0
	1法人当たり平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

法人発ベンチャー：設立後1年～3年以内

所管府省	法人名	問D1-7 法人発ベンチャー(件数)									
		設立後の経過年数(2014年度末現在)									
		1年超～3年以内									
		貴法人による法人発ベンチャーの設立件数(件)									
		現在も独立したまま存続				内、黒字化したことあり		内、株式上場を行った		M&Aされた (他企業への 吸収、子会社 化等)	現在は存続 していない (解散、倒産 等)
実数		実数		実数		実数		実数		実数	実数
		2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2014	2014
総務省	情報通信研究機構	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	理化学研究所	4	0	4	0	3	0	0	0	0	0
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	8	7	7	5	5	3	0	0	2	0
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	14	10	13	8	9	5	0	0	2	0
	1法人当たり平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	14	10	13	8	9	5	0	0	2	0
2010年度から	1法人当たり平均	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2010年度から	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	14	10	13	8	9	5	0	0	2	0
2007年度から	1法人当たり平均	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2007年度から	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	14	10	13	8	9	5	0	0	2	0
2006年度から	1法人当たり平均	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2006年度から	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	14	9	13	7	9	4	0	0	2	0
2005年度から	1法人当たり平均	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
2005年度から	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

法人発ベンチャー：設立後3年～5年以内

所管府省	法人名	問D1-7 法人発ベンチャー(件数)									
		設立後の経過年数(2014年度末現在)									
		3年超～5年以内									
		貴法人による法人発ベンチャーの設立件数(件)									
		現在も独立したまま存続				内、黒字化したことあり		内、株式上場を行った		M&Aされた (他企業への 吸収、子会社 化等)	現在は存続 していない (解散、倒産 等)
		実数		実数		実数		実数		実数	実数
		2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2014	2014
総務省	情報通信研究機構	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	2	2	1	1	1	1	0	0	0	1
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	理化学研究所	2	4	1	4	1	3	0	1	0	0
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	11	11	10	11	6	6	0	0	0	0
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	18	19	15	18	8	10	0	1	0	1
	1法人当たり平均	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	18	19	15	18	8	10	0	1	0	1
	1法人当たり平均	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	17	19	14	18	8	10	0	1	0	1
	1法人当たり平均	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	17	19	14	18	8	10	0	1	0	1
	1法人当たり平均	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	17	19	14	18	8	10	0	1	0	1
	1法人当たり平均	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

法人発ベンチャー：設立後5年超

所管府省	法人名	問D1-7 法人発ベンチャー(件数)									
		設立後の経過年数(2014年度末現在)									
		5年超									
		貴法人による法人発ベンチャーの設立件数(件)									
		現在も独立したまま存続				内、黒字化したことあり		内、株式上場を行った		M&Aされた (他企業への 吸収、子会社 化等)	現在は存続 していない (解散、倒産 等)
		実数		実数		実数		実数		実数	実数
		2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2014	2014
総務省	情報通信研究機構	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	7	7	5	5	5	5	0	0	0	2
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
文部科学省	理化学研究所	28	30	22	22	18	20	0	1	1	7
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	海洋研究開発機構	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
農林水産省	農業生物資源研究所	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	98	103	71	72	57	57	0	1	13	18
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	141	149	105	107	81	83	0	2	14	28
	1法人当たり平均	4	4	3	3	2	2	0	0	0	1
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	141	149	105	107	81	83	0	2	14	28
	1法人当たり平均	4	4	3	3	2	2	0	0	0	1
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	141	148	105	106	81	83	0	2	14	28
	1法人当たり平均	5	5	4	4	3	3	0	0	1	1
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	141	148	105	106	81	83	0	2	14	28
	1法人当たり平均	5	5	4	4	3	3	0	0	1	1
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	140	147	105	106	81	83	0	2	14	27
	1法人当たり平均	6	7	5	5	4	4	0	0	1	1
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

シートD1に関するコメント

所管府省	法人名	問D1(コメント記述欄)
		2014
総務省	情報通信研究機構	黒字化についての回答は、財務決算書等の確認ができていないため推測で回答しています。
財務省	酒類総合研究所	民間企業から組織される団体から資金の提供を受けた共同研究、受託研究の実績はあるが、ここでは記載していない。技術指導については、企業の類型別に集計していないため、全てを中小企業としている。
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	
文部科学省	防災科学技術研究所	
文部科学省	放射線医学総合研究所	D1-6法人発ベンチャーについて、該当する区分は(1)【特許による技術移転】、です。
文部科学省	理化学研究所	2014年度末時点で30社(認定終了を含めると累計37社)の理研ベンチャーを認定しており、認定期間中は当該企業が「理研ベンチャー」を名乗ることを認める代わりとして、財務情報、会社運営状況を含む事業報告書の提出を求めている。しかし、認定が終了した場合、仮に企業が存続していたとしても、事業報告書の提出義務がなくなるため、弊所では会社状況を把握することができない。このため、Web1による検索でも確認ができなかった4社が、上記の表に加えて「M&Aされた」か「現在は存続していない」のいずれかに該当すると推測されるが、便宜的に「現在は存続していない」にカウントしている。なお、理研ベンチャー認定は、認定開始から20年間を上限とし、5年ごとの継続審査を行っている。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	
文部科学省	海洋研究開発機構	問D1-4について、2014年度に契約はあったものの入金は2015年度のため、金額は0千円となっている。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	なし
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	D1-6.相手先として報道機関＋共同・受託研究の前駆相談を計上。それ以外は集計がなかった。
厚生労働省	医薬基盤研究所	民間企業への技術指導については、特段の集計を行っていないことから、0件としております。
厚生労働省	国立がん研究センター	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	当研究センターでのこれまでの計数区分に従い、企業との共同研究には、委受託研究(共同研究につながるもの)、Material Transfer Agreement(MTA)や秘密保持契約(共同研究や事業化を目的としたもの)も含まれる。D1-6については、例えば共同研究契約の枠組み内において研究者が企業などに対して技術的に指導している状況の実態把握は難しく計数は困難であるため、早期・探索的臨床試験拠点整備事業における企業ヒアリング・アドバイスについて計数した。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	ベンチャーは2003年に、独立行政法人農業生物資源研究所で設立し、職員の異動に伴い2007年10月1日に当機構にて兼業承認を得る。
農林水産省	農業生物資源研究所	
農林水産省	農業環境技術研究所	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	特になし。
農林水産省	森林総合研究所	
農林水産省	水産総合研究センター	
経済産業省	産業技術総合研究所	法人発ベンチャーとしてカウントしているものは、産総研技術移転ベンチャーとして称号付与を行い支援措置を行っているベンチャーを対象としております。これらの産総研技術移転ベンチャーの支援措置対象とすることが出来る要件として、“原則として設立した日から5年以内の法人等”というものが、設立日と支援措置との関係で、最大5年間の時間差が生じる可能性があります。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国土交通省	土木研究所	
国土交通省	建築研究所	
国土交通省	交通安全環境研究所	当研究所における共同研究は、双方が費用及び業務を分担することとしているため、収入はない。また、当研究所は自動車および鉄道等に関わる国の基準策定を支援するための調査、試験研究業務、および自動車の基準への適合性審査やリコールに関する不具合情報分析等の技術的検証業務を行っているため、法人発ベンチャーは存在しない。
国土交通省	海上技術安全研究所	
国土交通省	港湾空港技術研究所	
国土交通省	電子航法研究所	特になし
環境省	国立環境研究所	国立環境研究所では、共同研究の費用負担は、原則双方分担であり、研究費を相手方が負担する形での共同研究は推奨していない。民間との双方費用負担型の共同研究は国内企業と13件(2014年度)実施している。

知的財産の活用に向けた取組(方針・戦略・体制など)

所管府省	法人名	問D2-1 法人において保有する知的財産の活用に向けた取り組み(自由記述) 方針・戦略・体制など
		2014
総務省	情報通信研究機構	①知財ライセンス戦略の試行 ②特許権譲渡による技術移転 ③試料提供スキームを使った技術移転活動の促進
財務省	酒類総合研究所	保有している知的財産の活用を図るための部署として、研究企画知財部門を設置している。また、特許については、特許保有に関する規程を整備し、目的を明確にした上で特許権の登録・保有コストの削減及び特許収入の拡大に努めることとしている。
文部科学省	国立科学博物館	知的財産については1件保有しているが、活用が困難なため具体的な取組みは行っていない。
文部科学省	物質・材料研究機構	知的財産権(特に特許権)の積極的活用に向けて、大型共同研究に向けたトップダウン型の組織的企業連携の推進、同一テーマを複数社で共同研究を行うオープンイノベーションセンターの設置、中小企業への最新情報の発信や未利用特許の紹介・活用をメインとしたNIMS/パートナーズ倶楽部の設置など、知的財産の活用に向けた活動を行っている。 また、企業との共有特許においては、非独占実施を原則とし、非独占実施における不実施補償を求めないという方針を打ち出し、より企業が特許を活用しやすくとともに、NIMS特許のパッケージ化による特許活用の促進を行っている。
文部科学省	防災科学技術研究所	平成26年度計画、「独立行政法人防災科学技術研究所知的財産戦略・方針」(平成23年9月)、「独立行政法人防災科学技術研究所利益相反に関する方針」等に基づき、職員等の知的財産の知識を深め特許出願に生かせるよう独立行政法人工業所有権情報・研修館主催の知的財産研修に参加するとともに、知的財産関連資料の所内イントラへの掲載を実施し、特許取得に対する意識高揚に努めた。
文部科学省	放射線医学総合研究所	当法人の第3期中期計画では、課題1.2.2.研究開発成果の活用の促進、において「社会ニーズを踏まえ、研究開発成果の知的財産化を促進するなど、企業等による研究所の研究開発成果の利用機会を拡充し、社会還元を目的とした知的財産の一層の活用を図る。」と定めています。この中期計画を受けて、当法人の知的財産に係る方針を示す「特許出願等ガイドライン」を平成24年3月に策定し、さらに同ガイドラインを実際に運用する際の詳細を定めた「特許出願等ガイドラインの運用要領」を平成25年3月に策定しています。また平成26年12月には、研究所の知的財産の管理方針や取扱などの重要事項を審議するための組織として知的財産審査会を設置しました。これら中期計画、ガイドライン等に基づき、企画部研究推進課の知的財産係(常勤2名、非常勤1名)が知的財産の権利化、運用等に係る業務を実施しています。
文部科学省	理化学研究所	2014年3月に策定した「社会知創成事業における知財及び産業界連携戦略」をより実効性あるものとするべく、企業の有識者を中心とした「社会知創成事業イノベーション戦略会議」を立ち上げた。同会議への理研の技術シーズの紹介を通じて、理研が取り組むべきイノベーション分野について議論し、産業界の視点からその知財戦略等についても助言を受けた。2014年度も引き続き、同戦略に基づき、理研全体の研究事業から生み出される知財の適切な確保に努め、獲得した知財は、産業界への積極的な紹介活動により、理研の研究成果の社会還元を促している。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	他の独法、地方自治体等の外部機関との連携強化等を進め、既存の宇宙航空産業に加えて、異業種業界を含む多様な企業等とのマッチング機会の拡大を図り、JAXAが有する技術や成果を広く普及し、その活用を促進し、研究開発成果の最大化を実現する。
文部科学省	海洋研究開発機構	1)方針:「知的財産に関する基本的な考え方」(平成17年1月25日制定) 先進的な研究開発成果を知的財産の形で広く公表していくとともに、産業界や他の機関が利用しやすいように、組織を挙げた取組みを進めていく、としている。 基本的な考え方として知的財産の創造、保護、管理、活用に積極的に取り組んでいる。 2)体制:事業推進部産学連携課 知的財産管理・ライセンス業務:4名 画像・映像等の提供業務(画像・映像等の検索・編集・提供・許諾業務):3名
文部科学省	日本原子力研究開発機構	・民間企業等へ、独占的若しくは非独占的に、知的財産権の実施権を設定若しくは譲渡し、技術資料を提供し、技術相談として人員を派遣し又はこれらを組み合わせて行うことにより、技術移転等の成果の普及及び活動を行っている。 ・研究開発部門と産学連携の推進に係る部署との情報交流を通じ、プロジェクトの中に潜在している、民間が活用する可能性の高い技術の芽を、産業界のニーズ動向を踏まえながら見出し、技術の特許化等の支援を行っている。 また、機構HPや外部の技術フェアへの参画で、機構の保有特許や研究開発成果を公開するとともに、これらの技術を活用して民間企業が商品化した製品の事例を紹介すること等で、機構の技術が広く活用できるものであることを周知し、実用化の促進を図っている。 ・知的財産権の創出を技術的にサポートする職員や外部からの技術相談や技術の橋渡しを行う職員を配置している。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	知的財産に関する規程を整備し、知的財産の開発を促している。
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	知的財産業務に精通した職員を配置して、研究員からの出願等に伴う手続きに対応している。 特許等の知的財産を取得する際には、当所の目的、費用対効果などを勘案して進める。 併せて、特許権取得に精通した職員の配置、知的財産権研修の計画的受講も進める。
厚生労働省	医薬基盤研究所	(方針) 企業との共同研究を通じて、知的財産の活用を図る。 (戦略) 共同研究を積極的に行う。 (体制) 組織規模の都合上、知的財産を専門に扱う部局は持っていない。 薬系技官3名、事務官1名、非常勤職員1名が他の業務と併せて対応している。
厚生労働省	国立がん研究センター	【知的財産活用に向けた方針】 1. 民間企業との共同研究による成果たる知的財産(共有)は、相手企業に原則(独占)実施権/オプション権を与え活用を促す。 2. 民間企業との共同研究による成果であってセンターに単独に帰属する知的財産がある場合は、相手企業に独占実施交渉のオプションを与え活用を促す。 3. (独占)実施の合意にも拘らず、当該企業が期限までに正当な理由なく実施努力を行わない場合、第三者へ実施許諾する権利を留保し、成果の死蔵を防止する。 4. センター単独の知的財産あるいはアカデミアとの共有知的財産については相談の上、可能な活用に向けた取り組みを行う。 【組織・体制】 知的財産戦略室と産学連携推進室を合わせて7名の体制。 上記体制で、包括連携契約(件)、個別共同研究契約(200件余)を始め、産学連携研究のアレンジ、知的財産の管理を行っており、知的財産の活用を目的としたマーケティング活動を自ら行うcapabilityがほとんど無い。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	当センターは、国民の健康と幸福のため、循環器疾患の究明と制圧に挑むことを理念として掲げた国立高度専門医療研究センターである。自らの保有する知的財産のみならず、研究成果、人材、ネットワークなどの知的資産を活用し、新しい医療機器・医薬品・医療周辺サービスを患者に提供できるようにすることを目指している。知財ポリシーは平成23年3月25日に設定し、ここでは1)循環器疾患の治療と予防を目指した研究成果の事業化への方向性、2)循環器疾患の研究開発基盤の構築並びに知的資産創出と発展への追及、3)当センターへの権利承継と発明者への補償を謳っている。センターへの承継の判断は企業との連携状況などに鑑みて職務発明審査委員会にて総合的に判断される。権利化の目的は知財ポリシーに記載されたとおりであり、知財の管理については平成27年より前は研究医療課において平成27年以後は研究開発基盤センター知的資産部において行っている。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	研究者が研究開発早期から利用できる知財コンサルティング機能を整備し、事業化が目指せる研究成果については、医療現場での早期の実用化を支援するため、トランスレーショナル・メディカルセンターにビジネスデベロップメント室を設置し、知財管理専任の人員及び知財活用推進アドバイザーを配置し、研究成果の市場性や特許出願の可能性についてのマーケティング、企業へのアプローチを積極的に行っている。 また、センター内に設けた職務発明委員会においては、案件の状況に応じた様々なパターンでの知財の活用方法(特許出願・放棄、企業との共同出願、出願前部分譲渡、出願せずライセンス契約締結等)や事業化について様々な検討を行っている。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	特になし

所管府省	法人名	問D2-1 法人において保有する知的財産の活用に向けた取り組み(自由記述) 方針・戦略・体制など
		2014
厚生労働省	国立成育医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研究開発センター内に知財・産学連携室を設置し、特許申請・取得など、知的財産に関する業務を行っている。 大学、企業や他の医療機関等、様々な機関と共同開発を行う際には、研究のより早い段階からこれらの機関と連携することで、当センターにおける知的財産の確保がスムーズに行えるよう支援している。 企業との共同発明については、共同研究先企業に権利化ならびに維持の費用を負担していただく方針としている。 当センター職員における発明は、職務発明委員会の決定に基づきセンターが承継し、センターの費用にて権利化を図る。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	知財戦略の基本方針の決定、職務発明の認定、研究成果の特許化及び事業化等の活用方針検討といった組織内での知的財産を一元管理するため、知財本部会議を設けている。また弁理士と顧問契約を締結し、知財管理アドバイス、共同出願契約書等の各種契約書の作成、締結の支援といったバックアップ体制を整えている。
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	当機構では、知的財産の創造、管理、活用に関する基本的な考え方を示した「知的財産に関する基本方針」及び研究成果の普及・産業化を推進するための基本的な考え方を示した「産学官連携に関する基本方針」を策定している。また、知的財産に係る体制については、機構本部に知財・連携調整課、機構内各研究所には知的財産担当責任者を配置するとともに、研究成果の普及・産業化を推進するための体制として、機構本部に連携普及企画室・連携広報センター、機構内各研究所には産学官連携推進担当責任者を配置し、知的財産等の創造・管理から普及・産業化まで一体的に推進できる体制を構築し、知的財産等の活用を通じた研究成果の社会還元に取り組んでいる。
農林水産省	農業生物資源研究所	生物研の知的財産の活用に向けた取り組み(方針・戦略・体制など)については「生物研知財ポリシー」を策定し下記のホームページに掲載している。 http://www.nias.affrc.go.jp/patent/houshin.html
農林水産省	農業環境技術研究所	当法人は知的財産権実施規程を定め、法人の所有する知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権及び育成者権)の適切な管理及び行使に努めている。また、職務作成プログラムや職務発明については、職務発明規程を定め、職務発明審査会を置き、事業発生後の適切な時期に審査を行うようになっている。知的財産権基本方針を別途定め、実施等の許諾の基本方針は、「大学等における政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権についての研究ライセンスに関する指針(平成18年5月23日付総合科学技術会議発出)」や、「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針(平成19年3月1日付総合科学技術会議発出)」等に準拠している。また、所内発のベンチャー促進のため、ベンチャー技術移転促進措置実施規程を定めている。 法人の知的財産管理には、連携推進室および企画戦略室推進グループを担当部署として設置している。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	知的財産に関する基本方針を策定済みである。同方針に基づき、当センターは、世界の安定的な食料供給をめざし、特に、開発途上地域の農林水産業の発展のための技術開発をおこなう公的研究機関であることから、研究成果が効率的かつ効果的に対象地域である開発途上地域において『地球公共財』として利活用されることを最優先としている。 情報広報室に知的財産専門職を配置している。また、理事長を委員長とする知的財産権審査会にて、出願の適否等の判断をおこなっている。
農林水産省	森林総合研究所	研究成果を効率的かつ効果的に社会に普及するため、「知的財産ポリシー」を制定して、知的財産に関する基本的な考え方を示して権利化を促進するとともに、研究所の社会的評価及び知的創造サイクルの構築等の観点から、TLOや民間企業との連携の拡大・強化、知的財産の積極的な活用と適切な管理に努めている。このため、本所に産学官連携推進調整監、産学官連携推進室、知財管理専門職を、各支所に産学官連携推進調整監を配置している。
農林水産省	水産総合研究センター	研究推進部に社会連携推進室を設置し、室長の他、知財管理マネージャー1名と社会連携推進担当係1名を配置して、知財の管理及びその活用を行っている。知財の管理については、知財管理委員会を設置して、出願や審査請求の可否等を判断している。知財の活用や産学連携については、ホームページ上に水産技術交流プラザを設置して、産業界との連携や成果の利用・普及を実施する体制をとっている。
経済産業省	産業技術総合研究所	産総研知的財産ポリシーに基づいた、①知財マインドの強化、②研究成果の戦略的な知的財産権化、③特許出願の質の向上、④技術移転を見据えた効率的な特許の取得・維持、⑤知的財産活動の評価を実現するため、知財戦略の企画・総合調整や、知財の出願・維持管理を担う知的財産・標準化推進部と、技術移転に係る戦略の策定や契約の締結・管理を担うベンチャー開発・技術移転センターが、協力して業務にあたっている。 また、産総研の技術をどのような知的財産として残すのかとの観点から、企業連携等に際しての知的財産マネジメントの基準となる「知的財産行動指針」の所内周知・浸透を図ると共に、標準化も組み合わせる戦略的な知財活用を推進するため、所内の事例調査・分析を行うなど、産総研の研究成果の社会普及を実現するための取り組みを行っている。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	方針・戦略: 権益確保・資源外交に技術開発と知的財産を活用することを目的とする。 技術開発の成果としての知的財産を保護・活用する視点から技術開発を管理する。 また、資源開発におけるJOGMECブランド構築を推進する。 体制: 機構全体の知財施策は、各開発部署からの機構横断的なメンバーからなる「知財活動活性化チーム」にて検討。 知的財産管理、知財関連研修、法的対応等、知財実務は、総務部戦略企画室内の知財担当にて対応。
国土交通省	土木研究所	知的財産ポリシーに基づき、知的財産権の活用状況等を把握しながら活用促進策を積極的に実施することにより、知的財産権の実施件数や実施料収入の増加を図ることとしている。 体制としては、技術推進本部及び寒地技術推進室が担当研究チームや共有権利者等と協力して、以下のような活動を実施している。
国土交通省	建築研究所	<ul style="list-style-type: none"> 当法人が行う研究開発は、国の技術基準の作成等に必要な知見やデータを得ることを目的とする研究開発であり、成果の普及のために、第三者又は共同研究者による特許等の独占の防止を図ることが必要に際し、当法人が特許を保有することとしている。 「国立研究開発法人建築研究所職務発明取扱規程」に基づき、職務発明に係る職務発明審査会を設置し、知的財産権を適正に管理している。
国土交通省	交通安全環境研究所	当研究所の研究業務の過程で生み出された新技術、新手法、専用プログラムなどについては積極的に知的財産権を獲得する方針を取っている。ただし、当研究所の研究業務が国の基準策定を支援する観点から行われており、当研究所の知財戦略は、将来の特許料収入を確保することが目的ではない。これは、国が技術基準を定める際に織り込まれる内容(試験技術や計測方法など)が第三者の保有する特許に抵触する場合には、法に基づき強制規格として国が採用できなくなることから、そうした事態を避けるためにも当研究所が開発した技術等の知的財産については、公的用途として使えるようにしておくための観点で主体となっている。
国土交通省	海上技術安全研究所	研究所の成果の発信の形態として、特許等知的財産権の出願、論文の発表、国内外の学会・講演会での発表、ソフトウェアの提供等、多種多様な手段を活用する。この際、知的財産権の実施料の算定が適切なものとなっているか検証した上で、必要に応じて見直しを行う。成果の公表に当たっては、行政的な観点及び産業界での有効活用の観点から知的財産権化すべきものについては、漏れなく特許、実用新案等を出願し、戦略的かつ適切な権利取得に一層努める。

所管府省	法人名	問D2-1 法人において保有する知的財産の活用に向けた取り組み(自由記述) 方針・戦略・体制など
2014		
国土交通省	港湾空港技術研究所	弊所では、特許権を保有する目的や申請に係る費用等を十分に吟味しつつ、特許の出願・取得を奨励し、研究成果の活用と自己収入の増大を図っている。具体には、当研究所ホームページの活用等により保有特許の利用促進を図るとともに、民間企業の研究会や技術事務局への技術移転を積極的に行うことで利用促進を図っている。なお、所内に「知的財産管理活用委員会」において特許を含む知的財産全般についてあり方を検討しつつ適切に管理している。
国土交通省	電子航法研究所	○弊所が保有している知的財産の一覧を弊所のホームページで紹介するとともに、特許庁特許電子図書館、特許流通データベースへのリンクを設定し検索できるようにしている。 ○研究所の業務において「創造」「保護」「活用」の知的創造サイクルを適切に機能させ、その結果としてより質の高い研究成果を社会に還元し、更なる活用促進を目的とする。
環境省	国立環境研究所	知的財産ポリシーや知的財産取扱規程に基づき知的財産審査会を開催し、研究所の一元管理の下で職務発明の認定、出願可否の決定、さらには研究所保有特許の活用促進方策の検討を行うことにしている。また、特許事務所と契約し、特許等の取得や実施許諾に係る法的な判断が必要な事項について、また、取得された特許等の活用等の契約内容について、相談等が可能な体制を整備している。

知的財産の活用に向けた取組(活動内容)

所管府省	法人名	問D2-1 法人において保有する知的財産の活用に向けた取り組み(自由記述) 活動内容
		2014
総務省	情報通信研究機構	①技術移転が期待されるシーズを選定し、技術の強み・適用先を考慮したニーズ調査を行い、有力候補企業に対して売込みを行った結果、1件の実績を得た。 ②これまでのライセンス主体の考え方に加え、発明内容等に応じ権利譲渡も検討し実行した。 ③NICTが試作したサンプルを企業に提供し、有効性の確認等を行ってもらうことで、技術移転を加速する仕組みを始動した。
財務省	酒類総合研究所	新たに取得し、又は出願公開された特許については、データベース化し3ヶ月以内にホームページで公開している。また、保有している特許が幅広く使用されるように、特許流通データベース等の技術移転活動等を活用するほか、積極的な広報による普及を図るとともに、保有特許に関する相談窓口を設けて実施件数の増加に努めている。
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	・JST新技術説明会の開催(H25:0回、H26:1回) ・組織的連携に関するセミナー、会議数(H25:330件、H26:305件) ・各種イベントにおいて、NIMSにおける企業連携メニューの紹介を行った。
文部科学省	防災科学技術研究所	取得した特許については、「開放特許データベース」(独立行政法人工業所有権情報・研修館)へ、所有している特許情報を登録し、その情報も含めて、研究所のホームページでも表示できるようにするなど、知的財産の活用に向けた取組を行っている。
文部科学省	放射線医学総合研究所	当法人では、保有する知的財産を活用するために、「展示会等を利用して説明の機会を増やす」ことを中期計画に定めています。実際には平成26年度、3件の外部展示会の機会を活用し、研究成果展示や企業相談を実施しました(のべ来場者 約27,000人)。なお、企業訪問等は実施していません。また、マーケティング活動等も現状では実施していませんが、プレス発表や論文発表等を受けて企業より実施許諾の申し入れ、相談を受ける例があります。
文部科学省	理化学研究所	2014年度は、JSTの新技術説明会に参加し、BIOtech 2014、イノベーション・ジャパン2014、BioJapan2014、nano tech2015の展示会に出展し、理研の知的財産の紹介活動を行った。また、100社を超える企業が加入している理研と親しむ会が主催する交流会では、企業から300名以上の参加があり、最近の研究成果などの紹介を行った。 2014年度末で101件の知的財産情報をウェブ掲載し、技術内容を積極的に開示するとともに、個別に企業への紹介活動を行っている。その結果、2014年度には25件の新規の実施許諾契約を締結した。また、産学連携メールマガジンを毎月発行しており、2014年3月31日時点の登録者数は1200名を超えている。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	機構の有する知的財産の更なる利用拡大を図る為、26年度は、JST、金融機関、地方自治体等と協同して、企業等向け説明会を21回開催・参加するなど、宇宙航空分野に参入を希望する企業などとのマッチング機会を確保(延べ参加企業数:2000社以上)し、これらの活動の結果、ライセンス供与総件数は295件となった。
文部科学省	海洋研究開発機構	1)技術説明会等: ・BIO japan 2014(東京ビッグサイト) 約250名 ・イノベーションジャパン2014(東京ビッグサイト) 約300名 ・JAMSTEC2014研究成果報告会(東京国際フォーラム) 約450名 ・新技術説明会(東京市ヶ谷) 151名 ・新技術説明会(大阪科学技術センター) 104名 2)企業訪問件数: ・特許やサンプル関係:約15社 ・商品、書籍等:約15社
文部科学省	日本原子力研究開発機構	・機構内の職員に対し、機構の研究開発により創出した特許を分かり易く解説し産業界での利活用を促進するための技術シーズ集の作成を促す、特許の維持管理に際し実用化を見逃せないものは原則放棄することを周知するなど、知的財産の活用に向けた意識付け等を実施している。 ・各研究開発部門等から創出された特許発明のポートフォリオ分析を行い、当該技術分野での独占状態や競合出願人の状況等を調査し、出願時等に把握して関係部署とその情報を共有している。 ・機構の知的財産権で実施許諾に至っていないものについては、機構HP「特許・実用新案検索システム」、(独)科学技術振興機構HP「J-STORE」及び(独)工業所有権情報・研修館HP「開放特許情報データベース」に出願公開後の国内発明等を掲載し、実施許諾契約に結び付くように広く公開している。 ・CSJ化学フェスタなどの技術展示会等に積極的に参画することで、機構の知的財産を利用した製品の展示等や来場者に対しての技術説明を実施している。加えて、知的財産活用促進が期待できる事業等の情報把握や機構の研究開発成果の事業化に係る新たな技術交流も模索している。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	知的財産の維持に必要な特許料等の支払いに際しては、費用対効果を精査して維持の可否を検討した。研究員が発明した内容を検討して、TLOへの特許を受ける権利の譲渡を検討した。併せて、知的財産の活用促進を図るため、ホームページにより39件の登録特許の名称、概要等を公表している。
厚生労働省	医薬基盤研究所	学会、フォーラムへの参加等を通じて、民間企業との交流を行っている。
厚生労働省	国立がん研究センター	【技術説明会開催】 ・国立がん研究センターシーズ発表会(NCC・IPSN共催) 参加者数:約100名 【外部機関/機会の活用】 ・知的財産戦略ネットワーク(株)(LSIPファンドに採択)を介して企業へ知財及び技術の紹介 ・外部主催のマッチング機会(Bio Japan、C-square)を利用して紹介 ・上記イベント後のフォローアップ
厚生労働省	国立循環器病研究センター	当センターの産学連携活動は知的財産の活用に限らず臨床ニーズの探索から製品化へと繋げる一貫通貫したもので、“かるしお”のブランド化・商標化など食事業をはじめとする健康増進産業の振興とビジネスモデルの創出、医療機器開発・評価に関連するガイドライン提言や知財評価指標の策定といった新しい産学連携手法の開拓、競争的研究費・事業費の獲得支援と円滑な運用、シンポジウムの開催やイベントへのブース出展をはじめとした企業との意識共有化とネットワーク構築などを実施している。これらの成果については学会発表・プレス発表等も積極的に発信しており、官民の各機関とも連携を図りつつ展開が為されている。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	IPSN(知的財産戦略ネットワーク)のマッチングシステム等を利用して、積極的にパートナーリングを行った。必要に応じて秘密保持契約(NDA)を締結し、情報を開示して共同研究契約締結などに向けた取り組みを行った。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	・職員を対象とした知的財産に関するセミナーを開催するなど、特許制度と職務発明に対する教育活動を行っている。 ・センター単独にて出願・取得した知的財産権に関しては、関連企業に対して随時、個別に紹介活動を行っている。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	当センターが開発した運動と認知課題(計算、しりとり)を組み合わせた認知症予防の取組であるコグニサイズについて、商標登録を行い、企業とコグニサイズに係る出版物の発行を行うなど、周知を行っている。

所管府省	法人名	問D2-1 法人において保有する知的財産の活用に向けた取り組み(自由記述) 活動内容
		2014
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	マッチング活動については、イノベーション・ジャパン、アグリビジネス創出フェア、JA商談会等外部のマッチングイベントへの出展を行うとともに、当機構本部が主催する産学官連携交流セミナーを年に3回行った。参加人数は40～80名程度。また、食のブランドニッポンフェアを開催し、当機構が開発した品種の需要拡大を図るため、セミナーを3回開催し、当機構開発食材を使った創作料理を期間限定での展開や、料理教室を行った。参加人数は、40～120名程度。技術移転活動として企業訪問を164件行い、当機構の技術の売り込みと訪問企業からのニーズの把握に努めた。国が行う産学官連携推進への協力については、食料産業局の「産業連携ネットワーク」に参画し、各種の情報提供や研究成果の紹介を行うなど、国が行う産学官連携の推進にも積極的に協力している。
農林水産省	農業生物資源研究所	研究成果の実用化及び利活用を促進する観点から、研究の計画段階から研究職員への知的財産(特許、商標など)に関する相談、先行技術調査、助言について、民間企業で知財担当経験のある職員(知的財産ディレクター)や弁理士資格を保有する契約職員を通じて行うなどして、知的財産マネジメントに取り組んでいる。「生物研イテオン特許」と題するPR資料を作成して、技術見本市などを利用してPR活動を行うなど、民間等における利活用促進を進めている。
農林水産省	農業環境技術研究所	法人の所有する知的財産を広く社会に発信する事を目的に、所主催の公開シンポジウム、セミナー、講習会を実施。また、農林水産省主催のアグリビジネス創出フェアへの毎年出展、つくばサイエンスアカデミー主催のサイエンステクノロジーショーケースへの出展を行っている。研究所のホームページでは、所の保有する特許を公開している。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	研究成果の普及については、(1)権利化をし、許諾先の企業活動を通じて普及を図る方法、並びに(2)権利化を行わず、公表し、効率の試験研究機関や普及組織を通じて普及する方法に大別している。そのうえで、権利化の要否について、個別に判断し、研究成果がより効果的かつ効果的に活用されるよう努めている。当センターの知的財産の活用のため、アグリビジネス創出フェアやバイオマスエキスポに出展し、情報提供をおこなっている。
農林水産省	森林総合研究所	アグリビジネス創出フェア(ブース訪問者約1000名)、バイオマスエキスポ(ブース訪問者約800名)、SATテクノロジーショーケース(ブース訪問者約100名)等の技術移転のためのイベントに出展し、民間企業等との連携による知的財産の創出および積極的な活用に取り組んでいる。効果的な実施許諾の推進のため、WEBサイト上で所の保有する特許権一覧を公開している。
農林水産省	水産総合研究センター	「水産総合研究センターが保有する特許・技術情報」の冊子を1回/年の間隔で更新・刊行し、シーフードショー、アグリビジネス創出フェア、地域水産加工技術セミナーなどのイベント(各イベントやセミナーでの対応件数は70～80件)や水産技術交流セミナーを通して説明すると共に、約1000部/年を配布している。また、水産技術交流プラザを通して関連団体や企業等からの問合せに対応しており、60件の訪問を受けて、知財の実施許諾や共同研究に発展させている。知的財産以外の研究成果の活用については、重点開発種を設定して、業界との共同研究等により実用化を推進している。
経済産業省	産業技術総合研究所	ライセンス可能な保有特許情報の発信を産総研ホームページの“知的財産権公開システム(IDEA)”ならびに工業所有権情報・研修館の“開放特許情報データベース”および“リサーチツール特許データベース”で行っている。また、“バイオジャパン”、“JST新技術説明会”および“国際医薬品・原料中間体展”等の技術説明会や展示会を利用して特許技術の紹介をしている。研究成果や特許情報の発信および企業訪問等の活動を通じて生じた技術移転候補案件数は、年間約500件程度である。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	<ul style="list-style-type: none"> ・知財関連の内部規定、ポリシーの整備 ・研究開発成果、知的財産の権利化及び管理 ・職員知財マインド向上・契約スキルの向上を目的とした、研修企画・実施や組織内広報 ・知財活用による研究開発・出口戦略の高度化を目的とした、技術シーズや他社侵害に対する先行技術調査、研究開発の節目における知財面での評価、特許庁の開放特許情報データベースの活用、ライセンス契約支援等 ・各種契約における知財面でのサポート、法的対応
国土交通省	土木研究所	普及活動として、土研新技術ショーケース(幅広い技術者に講演と展示で紹介)、国土交通省地方整備局等との意見交換会(当該機関が所管する現場への採用に向けた意見交換)、土研新技術セミナー・技術講習会(特定分野の技術を当該分野の関係機関に集中的に紹介)、現場見学会を主催したほか、他機関が主催する技術展示会等にも出展した。H26年度ではそれぞれ4回、6回、2回、2回、27回であった。実施を進める段階では、パテントプール契約制度や研究コンソーシアムの枠組みも取り入れており、H26年度末時点でそれぞれ8件、8件に上っている。
国土交通省	建築研究所	・ホームページにおいて特許の内容を紹介している。
国土交通省	交通安全環境研究所	特になし
国土交通省	海上技術安全研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産権の民間企業等での活用を図るため、共同研究に基づく成果を共同出願する方針で取り組んでおり、上記産学連携主管等により、民間企業等へ知的財産の利用の働きかけを行っている。 未利用の特許権については、インターネット上で開放特許を一括して検索できる特許流通データベースに登録し、利用へ向けた周知を行っている。 ・行政的な観点及び産業界での有効活用の観点から知的財産権化すべきものについては、漏れなく特許、実用新案等を出願し、戦略的かつ適切な権利取得を行っている。 ・知的財産はHPでの公表を行っている他、当所講演会(年間2回開催)や海事関係展示会(2箇所程度)等の機会を活用して広報している。 ・知的財産の実用化を進めるため、産業界との実用化に関する共同研究実施等を実施している。
国土交通省	港湾空港技術研究所	弊所ホームページに知的財産情報ページを作成し、これまで取得した特許一覧を公開している。ホームページにはこれまでの研究論文や研究報告資料も掲載されているため、キーワード検索することで研究論文等の情報ととも特許情報も得ることができるようにしている他、民間企業へ技術移転することで民間企業の営業力を活用した特許等の活用を図っている。
国土交通省	電子航法研究所	○マイクロウェーブ展2014に出展
環境省	国立環境研究所	特許に関する技術をSAT(つくばサイエンス/アカデミー)テクノロジーショーケース等の技術交流に関するイベントで紹介するように奨励している。またJSTの特許のデータベース「科学技術コモンズ」への登録も積極的におこなっている。

産学連携活動の定期的・継続的モニタリング・評価の実施

所管府省	法人名	問D3-1 各種産学連携指標を用いた、産学連携活動の定期的・継続的なモニタリング・評価の実施(最もよく当てはまる番号を1つ選択)	
		2013	2014
総務省	情報通信研究機構	1	1
財務省	酒類総合研究所	1	1
文部科学省	国立科学博物館	3	3
文部科学省	物質・材料研究機構	1	1
文部科学省	防災科学技術研究所	1	1
文部科学省	放射線医学総合研究所	3	3
文部科学省	理化学研究所	1	1
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	3	1
文部科学省	海洋研究開発機構	3	3
文部科学省	日本原子力研究開発機構	3	3
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	3	3
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	1	1
厚生労働省	医薬基盤研究所	3	3
厚生労働省	国立がん研究センター	1	1
厚生労働省	国立循環器病研究センター	1	1
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	1	1
厚生労働省	国立国際医療研究センター	3	3
厚生労働省	国立成育医療研究センター	2	1
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	1	3
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	1	1
農林水産省	農業生物資源研究所	1	1
農林水産省	農業環境技術研究所	1	1
農林水産省	国際農林水産業研究センター	3	1
農林水産省	森林総合研究所	2	2
農林水産省	水産総合研究センター	3	3
経済産業省	産業技術総合研究所	1	1
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3
国土交通省	土木研究所	3	1
国土交通省	建築研究所	3	3
国土交通省	交通安全環境研究所	1	1
国土交通省	海上技術安全研究所	1	1
国土交通省	港湾空港技術研究所	2	2
国土交通省	電子航法研究所	3	1
環境省	国立環境研究所	3	3
1:既に導入・締結している		16 (47.1%)	20 (58.8%)
2:今後導入・締結予定、または検討中		3 (8.8%)	2 (5.9%)
3:導入・締結予定はない		15 (44.1%)	12 (35.3%)
法人数		34	34

産学連携活動の定期的・継続的モニタリング・評価の実施の具体的な内容等

所管府省	法人名	問D3-1-1 問D3-1で「1.実施している」「2.まだ実施はないが、今後実施予定」と答えた場合、具体的な内容やモニタリング・評価を受けた産学連携の改善活動(自由記述)
2014		
総務省	情報通信研究機構	共同研究、委託研究及び受託研究等の産学連携の推進について数値目標等を定め、その達成状況について毎年度確認を行い、内部・外部評価を受けるとともに、共同研究や外部資金による受託研究等の一層の推進のため、内部支援体制を整備、支援策を講じている。その結果、数値目標を達成している。
財務省	酒類総合研究所	当法人の産学の連携については、共同研究数、研究生の受入状況、国、大学、産業界等との交流の実施状況等を測定指標として、財務大臣から「所期の目標を達成している」と評価されている。
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	産学連携の最終的な形態のひとつである「実施許諾」について、中期計画で『毎年度平均で10件程度の新規実施許諾を行う。』という目標を設定している。当該目標達成度は毎年チェックし自己評価するとともに、独法評価委員会の評価も受けている。
文部科学省	防災科学技術研究所	年間100件の共同研究を目標として、国内外の防災行政機関や大学をはじめとする産学官との連携・協力を進めている。共同研究を促進するため、共同研究の実績及び公募情報に係る情報を研究所内に周知し、研究者の意識向上を図る。
文部科学省	放射線医学総合研究所	
文部科学省	理化学研究所	理研の中期目標に示されている産学連携に関連する数値目標は、①10年以上保有している特許の実施化率：65%以上、②産業界との融合的連携研究プログラム研究課題において実用化を見込んだ開発や事業化の段階に移行：5件以上、③産業界との連携センター制度の設置：2件以上、の3点である。中期計画期間である5年間は、モニタリング・評価の対象となっている。評価結果を踏まえ、特許出願や権利維持の検討において、実用化の見込みや費用対効果をより重視し、実施化率の向上を実現した。さらに、研究者に対し、特許強化につながるデータ取得のための研究費を提供し、企業にとって魅力的な強い特許の取得に積極的に取り組んでいる。加えて、2014年は、海外から招聘した有識者含む12名による社会創成事業アドバイザー・カウンスルを開催し、同事業の戦略、活動、体制及び制度に関する助言を頂いた。助言に基づき、同事業が取り組むべき大きな社会的課題について、イノベーション戦略会議を立ち上げ、継続的な議論を行っている。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	11大学と機関間包括協定を締結中。
文部科学省	海洋研究開発機構	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	受託研究・共同研究、研究施設・設備貸与、技術指導の実施件数等によるモニタリングを実施。
厚生労働省	医薬基盤研究所	
厚生労働省	国立がん研究センター	産学連携指標として当センターで位置付けられたものはないが、企業との共同研究契約件数、職務発明委員会での発明審査件数などは継続的にモニタリングしており、当該指標に實質上該当するものと考えられる。実際、共同研究件数、発明件数等は当センターの中長期計画の評価指標の一部として盛り込まれている。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	産学連携指標として当センターで位置付けられたものはないが、企業との共同研究契約数、職務発明委員会での審査件数などは継続的にモニタリングしており、提示された指標に該当するものと考えられる。当センターの独立行政法人化(平成22年)を機に研究開発基盤センターが設立され、同基盤センターに配置された知的資産部などによって組織的・前駆的な産学連携活動を展開するようになり、特に共同研究契約の件数については独法化前の3倍以上に著しく増加した。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	産学等との連携強化の推進に当たって、当センターでは、大学等との連携協定の締結状況や、他の研究機関等との共同研究の実施件数、企業治験などの実施症例数などについて四半期ごとにフォローアップを行い、当センターの幹部会議である運営会議に報告している。また、各年度の業績評価においてもこれらについて独法評価委員会に報告し、評価を受けている。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	平成27年度からの中長期計画に策定された目標に基づき、企業や大学等との共同研究や受託研究を推進し、研究件数の増加を図る。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	毎年度、当機構本部及び内部各研究所において「連携・普及計画」を策定し、年度末に当該年度の取り組み実績について、点検・評価するとともに、年2回の外部有識者からの提言・助言を踏まえつつ、次年度の計画改善及び予算配分に反映させている。また、これらのモニタリング・評価を受け、実需者等に対し、個々の研究成果を売り込んでいたものを複数の研究成果をパッケージで売り込むなどの改善活動を行った。
農林水産省	農業生物資源研究所	生物研が定めた中期計画および農林水産省独立行政法人評価委員会農業技術分科会の示す評価指標(※2015年度からは農林水産省農林水産技術会議事務局長の示す評価指標)に基づいて、毎年度、共同研究契約の締結数や連携大学院協定における人的交流数等の数値的実績等を明らかにしたうえで、産学連携活動状況や成果等に対する自己評価を実施している。また、その後において独立行政法人評価委員会(※2014年度の評価からは農林水産大臣)による外部評価を受けている。評価の際に助言・指摘された事項等については、適切にフォローアップを行っており、これまでも事務体制の改善(職員の併任による共同研究担当部署と知財担当部署との連携体制の確立)や連携大学院制度のPR強化(生物研ホームページでの当該制度に関する内容の充実など)等を実施した。
農林水産省	農業環境技術研究所	年度毎の業務実績報告書で、産学官連携の実施状況を評価する指標を作成している。すなわち、1 地方自治体、関係団体、関係機関、大学及び民間企業等との共同研究及び人的交流が行われているか。2 他の農業関係研究開発法人との人事交流を含めた連携、協力が行われているか。3 国際農林水産産業研究センターの国際共同研究への協力は適切に行われているか。4 産学官連携による現場ニーズの把握や研究成果の普及にむけて、都道府県等と連携して、地域セミナー等の開催に取り組んでいるか。5 大学等との包括的協力協定締結等により、一層の連携強化を図っているか。上記業務実績に基づく評価結果は、役員会にて決定され、農林水産省独立行政法人評価委員会に報告される。なお、業務実績報告書は公開されている。
農林水産省	国際農林水産産業研究センター	業務実績報告において、産学官連携の実施状況について評価を受けている。
農林水産省	森林総合研究所	現在、産学官連携推進会議を年1回開催し、産学官連携推進調整監および研究コーディネータによる活動報告を行っているが、PDCAサイクルに基づいたものではない。モニタリングや評価の指標を明確にしたシステムの導入等の改善を検討している。
農林水産省	水産総合研究センター	
経済産業省	産業技術総合研究所	毎月、共同研究の実績データ(件数・金額)のモニタリングを行い、それを企業と企業以外(大学)に分けて整理し、様々な企業や大学との連携策を検討した。例えば、大企業との連携策としては、企業ニーズの方向性とレベルに合致する産総研技術シーズをピックアップし、ブラッシュアップするためのFS事業を実施した。その結果、共同研究の更なる大型化等の成果をあげている。＜参考＞26年度実績：4件、約3000万円
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国土交通省	土木研究所	機関評価の指標のひとつが民間企業との共同研究件数である。機関評価を受けて共同研究活動を改善する。
国土交通省	建築研究所	
国土交通省	交通安全環境研究所	外部との共同研究の実施件数等は中期計画および年度計画においても定めており、その中で、共同研究の実施状況は、定期的に開催する所内会議においてモニタリングしている。
国土交通省	海上技術安全研究所	中期計画に記載している受託研究数、論文数、公開実験数についてモニタリングを行っている。
国土交通省	港湾空港技術研究所	研究所で実施する研究に関連する分野の国内外の大学・研究機関・民間企業等との共同研究を推進しており、指標によるモニタリング・評価の導入を検討している。

所管府省	法人名	問D3-1-1 問D3-1で「1.実施している」「2.まだ実施はないが、今後実施予定」と答えた場合、具体的な内容やモニタリング・評価を受けた産学連携の改善活動(自由記述)
2014		
国土交通省	電子航法研究所	限りある人的資源の中で、効果的・効率的な研究開発を行うとともに、その質を高めて研究所のポテンシャル及びプレゼンス向上を図るため、国内外の航空管制機関や、研究所の業務に関連する研究開発を実施している独立行政法人、大学、民間企業等と積極的な連携を進め、研究所単独ではなし得ない優れた研究開発成果の創出とその活用拡大に努めている。そのため、共同研究を中期目標期間中に40件以上実施する。また、関係機関との密接な連携と交流を円滑に推進するため、研究者・技術者との交流会等を中期目標期間中に30件以上実施する。さらに、研究所が専門としない分野の知見や技術を活用する研究開発にあたっては、客員研究員の招聘、任期付研究員の採用、人事交流等により、当該専門知識を有する外部人材を積極的に活用する。具体的には、任期付研究員、客員研究員を中期目標期間中に30名以上活用する。また、研修生や留学生の受入等を通じて若手研究者の育成などの分野での貢献にも努めている。
環境省	国立環境研究所	

特許権の出願件数

所管府省	法人名	問E1-1 特許権の出願・保有(件数) 特許権の出願件数(件)															
		国内分								国内分							
		実数								実数							
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	290	254	290	210	242	223	130	173	180	155	204	150	150	165	81	72
財務省	酒類総合研究所	10	3	11	7	4	7	4	4	10	3	11	7	4	7	3	2
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	574	516	416	330	327	291	297	260	285	270	285	220	212	160	173	155
文部科学省	防災科学技術研究所	2	6	6	5	2	3	1	8	2	5	6	5	2	3	1	8
文部科学省	放射線医学総合研究所	51	55	57	60	58	59	56	42	35	26	15	26	34	40	25	18
文部科学省	理化学研究所	583	433	655	395	310	276	352	348	316	245	346	199	142	136	167	158
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	105	134	114	122	87	92	70	76	73	90	72	66	57	36	53	38
文部科学省	海洋研究開発機構	42	34	35	30	32	42	44	46	25	20	20	21	18	22	21	10
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	128	135	148	167	126	69	52	—	111	114	127	138	91	54	44
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	8	5	2	1	0	0	0	0	6	5	2	1	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	1	2	0	1	2	4	9	—	1	2	0	1	2	4	8
厚生労働省	医薬基盤研究所	3	7	9	7	8	16	32	34	1	4	9	5	8	16	20	19
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	76	57	123	—	—	—	—	—	24	35	59
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	29	65	60	—	—	—	—	—	24	30	38
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	7	16	24	—	—	—	—	—	5	9	14
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	6	16	11	—	—	—	—	—	3	13	1
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	2	6	7	—	—	—	—	—	1	5	5
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	9	7	14	—	—	—	—	—	1	3	9
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	145	129	120	133	185	128	112	—	136	116	113	113	161	120	103
農林水産省	農業生物資源研究所	70	44	50	70	59	70	30	50	42	27	30	50	35	35	24	25
農林水産省	農業環境技術研究所	6	10	5	13	12	4	6	1	6	10	4	12	10	4	5	1
農林水産省	国際農林水産業研究センター	7	9	5	9	11	8	43	12	3	5	1	3	3	5	15	7
農林水産省	森林総合研究所	—	—	14	21	30	21	6	8	—	—	9	15	23	17	6	6
農林水産省	水産総合研究センター	—	14	19	22	18	15	10	17	—	14	18	18	15	11	10	13
経済産業省	産業技術総合研究所	1,618	1,671	1,446	1,197	1,041	1,031	1,146	952	1,260	1,273	1,171	953	844	817	740	643
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	20	20	36	134	140	222	411	84	1	2	35	28	28	13	13	13
国土交通省	土木研究所	—	14	21	14	16	7	9	13	—	14	21	14	16	5	9	12
国土交通省	建築研究所	6	1	0	2	3	4	1	1	6	1	0	2	3	4	1	1
国土交通省	交通安全環境研究所	11	8	3	9	6	6	6	6	11	8	3	7	6	6	5	5
国土交通省	海上技術安全研究所	26	27	25	25	29	30	38	43	26	27	25	24	28	30	32	32
国土交通省	港湾空港技術研究所	18	17	15	9	11	8	9	9	18	17	13	9	11	7	9	9
国土交通省	電子航法研究所	15	6	4	7	4	2	1	0	10	6	3	7	2	2	1	0
環境省	国立環境研究所	4	4	8	3	3	0	6	8	4	4	8	3	3	0	6	7
	合計	3,469	3,566	3,512	2,970	2,754	2,879	3,076	2,607	2,320	2,479	2,543	2,085	1,906	1,851	1,691	1,535
	1法人当たり平均	158	132	125	106	98	85	90	77	105	92	91	74	68	54	50	45
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	34	22	27	28	28	28	34	34	34
2010年度から	合計						2,879	3,076	2,607						1,851	1,691	1,535
2010年度から	1法人当たり平均						85	90	77						54	50	45
2010年度から	法人数						34	34	34						34	34	34
2007年度から	合計			3,512	2,970	2,754	2,750	2,909	2,368			2,543	2,085	1,906	1,793	1,596	1,409
2007年度から	1法人当たり平均			125	106	98	98	104	85			91	74	68	64	57	50
2007年度から	法人数			28	28	28	28	28	28			28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計		3,566	3,498	2,949	2,724	2,729	2,903	2,360		2,479	2,534	2,070	1,883	1,776	1,590	1,403
2006年度から	1法人当たり平均		132	130	109	101	101	108	87		92	94	77	70	66	59	52
2006年度から	法人数		27	27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	3,469	3,264	3,192	2,645	2,389	2,394	2,683	2,157	2,320	2,203	2,263	1,798	1,600	1,506	1,393	1,223
2005年度から	1法人当たり平均	158	148	145	120	109	109	122	98	105	100	103	82	73	68	63	56
2005年度から	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

特許権の出願件数

所管府省	法人名	外国分 (PCT, EPC出願含む)								外国分 (PCT, EPC出願含まない)		PCT・EPC出願	
		実数								実数		実数	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014	2013	2014	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	110	99	86	60	92	58	49	101	29	56	20	45
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	1	1
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	289	246	131	110	115	131	124	105	64	50	60	55
文部科学省	防災科学技術研究所	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	16	29	42	34	24	19	31	24	18	16	13	8
文部科学省	理化学研究所	267	188	309	196	168	140	185	190	101	102	84	88
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	32	44	42	56	30	56	17	38	11	22	6	16
文部科学省	海洋研究開発機構	17	14	15	9	14	20	23	36	9	17	14	19
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	17	21	21	29	35	15	8	14	7	1	1
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
厚生労働省	医薬基盤研究所	2	3	0	2	0	0	12	15	10	5	2	10
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	52	22	64	7	39	15	25
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	5	35	22	30	10	5	12
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	2	7	10	4	4	3	6
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	3	3	10	1	5	2	5
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	1	1	2	0	1	1	1
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	8	4	5	0	0	4	5
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	9	13	7	20	24	8	9	3	0	5	9
農林水産省	農業生物資源研究所	28	17	20	20	24	35	6	25	1	15	5	10
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	1	1	2	0	1	0	0	0	1	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	4	4	4	6	8	3	28	5	22	1	6	4
農林水産省	森林総合研究所	—	—	5	6	7	4	0	2	0	0	0	2
農林水産省	水産総合研究センター	—	0	1	4	3	4	0	4	0	1	0	3
経済産業省	産業技術総合研究所	358	398	275	244	197	214	406	309	252	162	154	147
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	19	18	1	106	112	209	398	71	365	59	33	12
国土交通省	土木研究所	—	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	2	0	0	1	1	0	1	1	0
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	0	1	1	2	8	11	7	7	1	4
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	5	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	合計	1,149	1,087	969	885	848	1,028	1,385	1,072	948	581	437	491
	1法人当たり平均	52	40	35	32	30	30	41	32	28	17	13	14
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計						1,028	1,385	1,072	948	581	437	491
	1法人当たり平均						30	41	32	28	17	13	14
	法人数						34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計			969	885	848	957	1,313	959	906	522	407	437
	1法人当たり平均			35	32	30	34	47	34	32	19	15	16
	法人数			28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計		1,087	964	879	841	953	1,313	957	906	522	407	435
	1法人当たり平均		40	36	33	31	35	49	35	34	19	15	16
	法人数		27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	1,149	1,061	929	847	789	888	1,290	934	889	514	401	420
	1法人当たり平均	52	48	42	39	36	40	59	42	40	23	18	19
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

特許権の出願件数、内共同出願

所管府省	法人名	問E1-1 特許権の出願・保有(件数)					
		特許権の出願件数(件)					
		国内分 内、共同出願		外国分 内、共同出願		PCT・EPC出願 内、共同出願	
		実数		実数		実数	
		2013	2014	2013	2014	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	30	18	10	10	3	8
財務省	酒類総合研究所	2	1	0	1	1	1
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	47	37	27	23	18	9
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	13	11	14	5	5	5
文部科学省	理化学研究所	79	77	43	53	38	46
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	24	24	4	13	4	4
文部科学省	海洋研究開発機構	5	5	3	2	4	3
文部科学省	日本原子力研究開発機構	37	31	11	5	1	1
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	2	6	0	0	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	9	14	0	2	1	4
厚生労働省	国立がん研究センター	24	49	7	34	7	22
厚生労働省	国立循環器病研究センター	20	27	30	7	2	8
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	5	8	2	3	1	1
厚生労働省	国立国際医療研究センター	11	1	1	5	2	4
厚生労働省	国立成育医療研究センター	5	2	0	0	0	1
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	3	5	0	0	3	4
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	71	66	0	0	1	4
農林水産省	農業生物資源研究所	10	13	0	8	0	2
農林水産省	農業環境技術研究所	4	0	0	0	1	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	7	4	12	1	2	2
農林水産省	森林総合研究所	5	6	0	0	0	2
農林水産省	水産総合研究センター	5	6	0	1	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	361	272	129	62	59	85
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7	8	365	57	31	8
国土交通省	土木研究所	9	11	0	0	0	1
国土交通省	建築研究所	0	1	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	3	1	0	0	1	0
国土交通省	海上技術安全研究所	4	8	0	2	0	1
国土交通省	港湾空港技術研究所	8	9	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	3	4	0	0	0	1
	合計	813	725	658	294	185	227
	1法人当たり平均	24	21	19	9	5	7
	法人数	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	813	725	658	294	185	227
	1法人当たり平均	24	21	19	9	5	7
	法人数	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	745	633	618	245	170	187
	1法人当たり平均	27	23	22	9	6	7
	法人数	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	740	627	618	245	170	185
	1法人当たり平均	27	23	23	9	6	7
	法人数	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	616	507	607	239	168	179
	1法人当たり平均	28	23	28	11	8	8
	法人数	22	22	22	22	22	22

特許権の保有件数

所管府省	法人名	問E1-1 特許権の出願・保有(件数) 特許権の保有件数(件)															
		国内分															
		実数								実数							
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	694	859	967	1,146	1,239	1,412	1,560	1,597	535	638	684	805	852	962	1,174	1,241
財務省	酒類総合研究所	70	71	70	67	66	64	66	72	69	69	67	64	63	58	64	70
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
文部科学省	物質・材料研究機構	1,365	1,473	1,497	1,556	1,631	1,901	2,511	2,695	1,057	1,116	1,107	1,103	1,113	1,272	1,778	1,896
文部科学省	防災科学技術研究所	49	50	44	48	49	48	53	51	43	44	35	40	42	44	50	49
文部科学省	放射線医学総合研究所	37	50	62	107	144	171	263	282	30	41	48	78	102	118	202	209
文部科学省	理化学研究所	1,094	1,044	979	998	1,043	1,100	1,374	1,333	503	467	378	384	430	498	695	652
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	853	845	824	834	770	725	742	739	609	592	583	590	551	552	533	508
文部科学省	海洋研究開発機構	59	56	70	75	86	110	181	152	53	48	57	60	67	85	128	116
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	1,251	1,141	1,093	1,083	1,184	815	768	—	820	752	739	765	868	612	585
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	30	32	35	38	38	39	39	—	29	31	30	33	36	39	39
厚生労働省	医薬基盤研究所	3	10	19	26	34	13	9	13	1	5	14	19	27	12	8	6
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	81	168	183	—	—	—	—	—	73	104	114
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	58	127	147	—	—	—	—	—	30	67	82
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	8	8	13	—	—	—	—	—	6	5	7
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	4	21	6	—	—	—	—	—	4	12	3
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	0	9	12	—	—	—	—	—	0	9	12
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	14	12	12	—	—	—	—	—	6	10	10
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	1,014	988	1,152	1,011	1,201	1,415	1,426	—	789	807	986	877	1,052	1,250	1,248
農林水産省	農業生物資源研究所	311	323	350	346	351	375	394	395	199	202	220	223	229	249	294	292
農林水産省	農業環境技術研究所	33	31	31	28	30	32	53	55	29	26	26	23	27	31	49	50
農林水産省	国際農林水産業研究センター	16	25	28	32	37	46	50	54	8	9	11	13	14	18	24	26
農林水産省	森林総合研究所	—	—	95	105	107	100	102	105	—	—	73	82	85	81	88	88
農林水産省	水産総合研究センター	—	60	52	51	55	0	97	103	—	58	50	50	54	0	95	100
経済産業省	産業技術総合研究所	10,406	9,684	9,259	9,331	9,392	9,767	11,818	11,853	8,012	7,468	6,957	7,218	7,395	7,770	9,697	9,728
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	106	110	120	130	144	141	336	580	37	41	44	51	55	57	94	113
国土交通省	土木研究所	—	234	243	238	251	252	280	264	—	234	243	238	249	249	273	257
国土交通省	建築研究所	18	20	25	27	37	41	45	47	17	19	24	27	37	41	45	46
国土交通省	交通安全環境研究所	16	20	25	26	30	37	61	69	11	13	17	18	22	31	53	60
国土交通省	海上技術安全研究所	52	86	85	95	102	127	211	244	52	86	83	93	99	119	197	228
国土交通省	港湾空港技術研究所	119	117	114	119	122	138	149	148	109	107	104	109	112	130	149	148
国土交通省	電子航法研究所	95	104	110	118	121	124	155	144	74	79	80	86	89	91	106	99
環境省	国立環境研究所	43	41	40	40	35	38	41	36	39	39	38	37	33	37	38	29
	合計	15,439	17,608	17,270	17,824	18,009	19,351	23,166	23,638	11,487	13,039	12,533	13,167	13,423	14,581	17,943	18,112
	1法人当たり平均	702	652	617	637	643	569	681	695	522	483	448	470	479	429	528	533
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	34	22	27	28	28	28	34	34	34
2010年度から	合計						19,351	23,166	23,638						14,581	17,943	18,112
	1法人当たり平均						569	681	695						429	528	533
	法人数						34	34	34						34	34	34
2007年度から	合計			17,270	17,824	18,009	19,186	22,821	23,265			12,533	13,167	13,423	14,462	17,736	17,884
	1法人当たり平均			617	637	643	685	815	831			448	470	479	517	633	639
	法人数			28	28	28	28	28	28			28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計		17,608	17,175	17,719	17,902	19,086	22,719	23,160		13,039	12,460	13,085	13,338	14,381	17,648	17,796
	1法人当たり平均		652	636	656	663	707	841	858		483	461	485	494	533	654	659
	法人数		27	27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	15,439	15,019	14,719	15,150	15,464	16,411	20,073	20,560	11,487	11,109	10,577	11,042	11,360	12,176	15,379	15,567
	1法人当たり平均	702	683	669	689	703	746	912	935	522	505	481	502	516	553	699	708
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

特許権の保有件数

所管府省	法人名	外国分							
		実数							
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	159	221	283	341	387	450	386	356
財務省	酒類総合研究所	1	2	3	3	3	6	2	2
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	308	357	390	453	518	629	733	799
文部科学省	防災科学技術研究所	6	6	9	8	7	4	3	2
文部科学省	放射線医学総合研究所	7	9	14	29	42	53	61	73
文部科学省	理化学研究所	591	577	601	614	613	602	679	681
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	244	253	241	244	219	173	209	231
文部科学省	海洋研究開発機構	6	8	13	15	19	25	53	36
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	431	389	354	318	316	203	183
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	1	1	5	5	2	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	2	5	5	7	7	1	1	7
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	8	64	69
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	28	60	65
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	2	3	6
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	0	9	3
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	0	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	8	2	2
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	225	181	166	134	149	165	178
農林水産省	農業生物資源研究所	112	121	130	123	122	126	100	103
農林水産省	農業環境技術研究所	4	5	5	5	3	1	4	5
農林水産省	国際農林水産業研究センター	8	16	17	19	23	28	26	28
農林水産省	森林総合研究所	—	—	22	23	22	19	14	17
農林水産省	水産総合研究センター	—	2	2	1	1	0	2	3
経済産業省	産業技術総合研究所	2,394	2,216	2,302	2,113	1,997	1,997	2,121	2,125
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	69	69	76	79	89	84	242	467
国土交通省	土木研究所	—	0	0	0	2	3	7	7
国土交通省	建築研究所	1	1	1	0	0	0	0	1
国土交通省	交通安全環境研究所	5	7	8	8	8	6	8	9
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	2	2	3	8	14	16
国土交通省	港湾空港技術研究所	10	10	10	10	10	8	0	0
国土交通省	電子航法研究所	21	25	30	32	32	33	49	45
環境省	国立環境研究所	4	2	2	3	2	1	3	7
	合計	3,952	4,569	4,737	4,657	4,586	4,770	5,223	5,526
	1法人当たり平均	180	169	169	166	164	140	154	163
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	34
2010年度から	合計						4,770	5,223	5,526
	1法人当たり平均						140	154	163
	法人数						34	34	34
2007年度から	合計			4,737	4,657	4,586	4,724	5,085	5,381
	1法人当たり平均			169	166	164	169	182	192
	法人数			28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計		4,569	4,715	4,634	4,564	4,705	5,071	5,364
	1法人当たり平均		169	175	172	169	174	188	199
	法人数		27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	3,952	3,910	4,142	4,108	4,104	4,235	4,694	4,993
	1法人当たり平均	180	178	188	187	187	193	213	227
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22

特許権の実施等件数

		問E1-2 特許権の実施等件数・収入(件数・金額を記入) 実施許諾・譲渡した特許権の権利数(件)													
所管府省	法人名	合計													
		特許の共有相手				共有相手以外 国内				共有相手以外 外国					
				大企業		中小企業		国内その他		外国企業		外国その他			
		実数		実数		実数		実数		実数		実数		実数	
		2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	225	238	34	62	31	21	155	153	1	2	4	0	0	0
財務省	酒類総合研究所	12	12	7	7	1	0	3	3	0	1	1	1	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	815	1,168	72	66	300	522	316	391	0	0	127	189	0	0
文部科学省	防災科学技術研究所	5	5	0	1	2	2	1	0	2	2	0	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	30	58	7	28	7	8	15	14	0	4	1	4	0	0
文部科学省	理化学研究所	756	875	148	174	154	183	357	428	27	23	70	67	0	0
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	33	94	5	32	2	19	24	41	1	1	0	0	1	1
文部科学省	海洋研究開発機構	72	37	27	16	2	0	42	21	0	0	1	0	0	0
文部科学省	日本原子力研究開発機構	32	271	13	60	6	61	10	137	3	13	0	0	0	0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	1	24	0	2	1	7	0	15	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立がん研究センター	18	13	7	7	5	3	5	2	0	0	1	1	0	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	16	16	5	5	2	4	4	3	1	0	1	4	3	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	3	2	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	3	24	3	16	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	1,374	1,775	195	201	70	91	1,066	1,440	42	42	1	1	0	0
農林水産省	農業生物資源研究所	152	166	27	59	30	18	46	57	35	26	14	6	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	12	13	6	7	1	2	5	3	0	1	0	0	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	12	10	1	1	11	9	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	12	4	4	2	1	0	3	1	4	1	0	0	0	0
農林水産省	水産総合研究センター	27	30	18	17	2	3	0	10	7	0	0	0	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	1,698	1,429	493	378	421	469	730	531	32	28	18	19	4	4
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	14	14	4	10	2	0	0	0	0	0	8	4	0	0
国土交通省	土木研究所	171	187	34	40	0	0	137	147	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	5	5	0	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	8	9	8	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	25	13	25	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	4	8	0	6	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	1	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5,538	6,505	1,145	1,227	1,055	1,433	2,925	3,398	158	145	247	297	8	5
	1法人当たり平均	163	191	34	36	31	42	86	100	5	4	7	9	0	0
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	5,538	6,505	1,145	1,227	1,055	1,433	2,925	3,398	158	145	247	297	8	5
	1法人当たり平均	163	191	34	36	31	42	86	100	5	4	7	9	0	0
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	5,498	6,449	1,130	1,199	1,048	1,417	2,916	3,393	154	144	245	291	5	5
	1法人当たり平均	196	230	40	43	37	51	104	121	6	5	9	10	0	0
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	5,486	6,445	1,126	1,197	1,047	1,417	2,913	3,392	150	143	245	291	5	5
	1法人当たり平均	203	239	42	44	39	52	108	126	6	5	9	11	0	0
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	3,881	4,181	865	879	969	1,262	1,700	1,657	98	88	244	290	5	5
	1法人当たり平均	176	190	39	40	44	57	77	75	4	4	11	13	0	0
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

特許権の実施等収入

		問E1-2 特許権の実施等件数・収入(件数・金額を記入) 実施許諾・譲渡した特許権の収入額(百万円)																	
所管府省	法人名	合計																	
		特許の共有相手				共有相手以外				国内		外国							
										大企業		中小企業		国内その他		外国企業		外国その他	
		実数		実数		実数		実数		実数		実数		実数		実数			
2013		2014		2013		2014		2013		2014		2013		2014		2013		2014	
総務省	情報通信研究機構	6	9	0	7	0	0	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	487	597	281	153	60	267	2	2	0	0	144	175	0	0	0	0	0	0
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	55	14	0	0	54	7	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	理化学研究所	81	114	10	13	42	23	25	75	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	4	2	1	1	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	海洋研究開発機構	3	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	日本原子力研究開発機構	11	15	5	6	2	4	3	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	2	6	0	0	2	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立がん研究センター	14	27	4	7	5	17	5	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	9	51	1	0	1	38	6	11	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	26	4	0	0	0	4	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	80	61	23	24	4	5	52	30	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業生物資源研究所	3	6	0	1	0	0	1	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	水産総合研究センター	3	2	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	106	140	73	90	13	20	18	28	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	536	490	49	40	0	0	0	0	0	0	487	450	0	0	0	0	0	0
国土交通省	土木研究所	31	29	17	19	0	0	14	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	3	6	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	48	44	48	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	5	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,520	1,625	517	414	189	393	135	171	31	11	646	636	0	0	0	0	0	0
	1法人当たり平均	45	48	15	12	6	12	4	5	1	0	19	19	0	0	0	0	0	0
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	1,520	1,625	517	414	189	393	135	171	31	11	646	636	0	0	0	0	0	0
	1法人当たり平均	45	48	15	12	6	12	4	5	1	0	19	19	0	0	0	0	0	0
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	1,470	1,539	512	406	183	332	125	157	6	11	644	633	0	0	0	0	0	0
	1法人当たり平均	53	55	18	15	7	12	4	6	0	0	23	23	0	0	0	0	0	0
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	1,469	1,538	512	406	183	332	125	157	5	10	644	633	0	0	0	0	0	0
	1法人当たり平均	54	57	19	15	7	12	5	6	0	0	24	23	0	0	0	0	0	0
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	1,344	1,430	466	356	176	321	56	112	1	7	644	633	0	0	0	0	0	0
	1法人当たり平均	61	65	21	16	8	15	3	5	0	0	29	29	0	0	0	0	0	0
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

知的財産による収入額

所管府省	法人名	問E1-3 知的財産により法人が得た収入額(金額を記入)															
		知財の種類別 産業財産権 特許による収入								その他産業財産権による収入							
		実数								実数							
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	14	23	14	11	8	8	6	9	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	酒類総合研究所	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	53	91	60	64	187	323	487	597	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	1	9	2	1	0	0	55	14	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	理化学研究所	43	43	64	32	30	68	81	114	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	1	1	4	3	5	7	4	2	0	1	1	1	1	2	8	2
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	1	0	2	2	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	8	12	21	17	18	11	15	—	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	0	0	1	1	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	0	0	1	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	2	14	27	—	—	—	—	—	0	3	2
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	6	9	51	—	—	—	—	—	0	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	0	26	4	—	—	—	—	—	0	0	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	0	0	4	—	—	—	—	—	0	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	78	59	60	61	64	80	61	—	0	0	0	4	3	1	1
農林水産省	農業生物資源研究所	2	1	1	2	1	5	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業環境技術研究所	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	森林総合研究所	—	—	0	0	0	0	1	1	—	—	0	0	0	0	0	0
農林水産省	水産総合研究センター	—	7	2	1	4	0	3	2	—	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	産業技術総合研究所	115	83	74	222	93	83	106	140	0	0	0	0	2	2	5	6
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	265	538	808	707	787	650	536	490	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	土木研究所	—	49	51	35	17	20	31	29	—	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	2	1	0	0	2	3	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	8	20	23	24	33	49	48	44	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	0	1	0	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	507	955	1,178	1,188	1,258	1,313	1,520	1,625	1	2	1	1	7	8	17	12
	1法人当たり平均	23	35	42	42	45	39	45	48	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	34	22	27	28	28	28	34	34	34
2010年度から	合計						1,313	1,520	1,625						8	17	12
	1法人当たり平均						39	45	48						0	0	0
	法人数						34	34	34						34	34	34
2007年度から	合計			1,178	1,188	1,258	1,305	1,470	1,539			1	1	7	8	14	9
	1法人当たり平均			42	42	45	47	53	55			0	0	0	0	1	0
	法人数			28	28	28	28	28	28			28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計		955	1,178	1,188	1,258	1,304	1,469	1,538		2	1	1	7	8	14	9
	1法人当たり平均		35	44	44	47	48	54	57		0	0	0	0	0	1	0
	法人数		27	27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	507	813	1,054	1,070	1,158	1,202	1,344	1,430	1	1	1	1	4	5	13	8
	1法人当たり平均	23	37	48	49	53	55	61	65	0	0	0	0	0	0	1	0
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

知的財産による収入額

所管府省	法人名	その他の知的財産による収入(分類不能含む)																
		計																
		実数								実数								
2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014			
総務省	情報通信研究機構	12	11	26	13	20	38	71	76	26	34	39	24	28	46	77	84	
財務省	酒類総合研究所	0	0	1	2	1	1	0	1	1	1	2	1	2	0	1		
文部科学省	国立科学博物館	1	5	4	1	1	2	0	0	1	5	4	1	2	0	0		
文部科学省	物質・材料技術機構	0	0	0	0	0	0	25	1	53	91	60	64	187	323	512	599	
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
文部科学省	放射線医学総合研究所	5	8	5	1	1	3	0	0	6	17	7	2	1	3	55	14	
文部科学省	理化学研究所	44	47	58	49	36	53	15	21	87	90	122	81	67	121	96	134	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	6	18	44	88	124	222	294	73	7	20	49	92	130	231	306	78	
文部科学省	海洋研究開発機構	6	7	3	15	32	27	12	14	6	8	4	16	34	29	15	15	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	3	3	4	3	3	2	3	—	11	15	25	20	21	14	17	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	0	1	1	1	0	0	0	—	0	1	1	1	0	0	0	
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	6		
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	2	0	1	—	—	—	—	—	4	17	31	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	0	18	1	—	—	—	—	—	6	28	52	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	0	0	1	—	—	—	—	—	0	26	5	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	4	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	9	10	11	16	19	39	43	—	87	68	71	81	86	121	105	
農林水産省	農業生物資源研究所	0	2	0	0	0	0	0	0	2	4	1	2	2	5	3	6	
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
農林水産省	森林総合研究所	—	—	0	0	1	1	0	0	—	—	0	0	2	1	1	1	
農林水産省	水産総合研究センター	—	0	0	0	1	0	0	0	—	7	2	1	5	0	3	3	
経済産業省	産業技術総合研究所	119	147	158	169	121	166	124	146	234	230	232	392	217	251	235	291	
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	91	114	7	2	1	0	0	265	629	922	714	789	651	537	491	
国土交通省	土木研究所	—	1	8	7	9	10	12	5	—	51	59	42	26	30	43	34	
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	海上技術安全研究所	16	24	24	31	32	32	0	0	18	24	24	31	34	35	3	6	
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	1	5	4	2	0	0	8	20	24	29	37	51	48	44	
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	2	3	12	3	0	1	0	1	3	4	17	3	
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	1	0	14	14	1	0	0	0	5	1	14	14	
	合計	209	373	460	404	409	585	640	403	716	1,329	1,639	1,594	1,674	1,906	2,176	2,040	
	1法人当たり平均	9	14	16	14	15	17	19	12	33	49	59	57	60	56	64	60	
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	34	22	27	28	28	28	34	34	34	
2010年度から	合計						585	640	403						1,906	2,176	2,040	
2010年度から	1法人当たり平均						17	19	12						56	64	60	
2010年度から	法人数						34	34	34						34	34	34	
2007年度から	合計			460	404	409	583	621	400			1,639	1,594	1,674	1,896	2,105	1,948	
2007年度から	1法人当たり平均			16	14	15	21	22	14			59	57	60	68	75	70	
2007年度から	法人数			28	28	28	28	28	28			28	28	28	28	28	28	
2006年度から	合計		373	460	404	407	582	621	400		1,329	1,639	1,593	1,673	1,895	2,104	1,947	
2006年度から	1法人当たり平均		14	17	15	15	22	23	15		49	61	59	62	70	78	72	
2006年度から	法人数		27	27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27	27	
2005年度から	合計	209	360	439	381	378	550	568	350	716	1,174	1,493	1,452	1,540	1,758	1,924	1,788	
2005年度から	1法人当たり平均	9	16	20	17	17	25	26	16	33	53	68	66	70	80	87	81	
2005年度から	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	

論文発表数

所管府省	法人名	問E1-4 論文発表数(件数)					
		査読付き論文発表数		内、他機関との共著			
						内、国際共著論文	
		実数		実数		実数	
		2013	2014	2013	2014	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	500	648	324	457	97	132
財務省	酒類総合研究所	33	23	25	14	3	0
文部科学省	国立科学博物館	187	189	158	167	64	77
文部科学省	物質・材料研究機構	1,260	1,197	949	854	511	490
文部科学省	防災科学技術研究所	94	112	78	105	50	22
文部科学省	放射線医学総合研究所	365	275	260	214	108	65
文部科学省	理化学研究所	2,478	2,476	1,883	2,335	960	1,140
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	391	435	0	0	0	0
文部科学省	海洋研究開発機構	873	709	692	565	347	256
文部科学省	日本原子力研究開発機構	1,360	1,147	952	780	260	207
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	104	75	48	59	28	12
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	73	78	54	51	7	2
厚生労働省	医薬基盤研究所	106	112	102	108	29	25
厚生労働省	国立がん研究センター	643	636	617	540	98	96
厚生労働省	国立循環器病研究センター	261	329	195	265	50	49
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	357	295	323	235	48	43
厚生労働省	国立国際医療研究センター	295	322	266	315	65	84
厚生労働省	国立成育医療研究センター	295	299	242	224	53	75
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	158	248	151	242	30	35
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	1,148	1,190	741	795	113	90
農林水産省	農業生物資源研究所	329	284	274	239	48	48
農林水産省	農業環境技術研究所	174	170	148	142	36	28
農林水産省	国際農林水産業研究センター	107	99	97	88	61	61
農林水産省	森林総合研究所	496	491	336	334	98	97
農林水産省	水産総合研究センター	424	389	238	163	56	24
経済産業省	産業技術総合研究所	2,775	2,314	1,862	1,587	522	383
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	25	32	16	9	6	2
国土交通省	土木研究所	285	320	155	196	20	10
国土交通省	建築研究所	71	64	63	61	3	6
国土交通省	交通安全環境研究所	34	24	12	6	5	0
国土交通省	海上技術安全研究所	123	136	81	79	8	5
国土交通省	港湾空港技術研究所	137	148	97	109	11	4
国土交通省	電子航法研究所	60	59	27	28	6	8
環境省	国立環境研究所	506	497	440	418	164	134
	合計	16,527	15,822	11,906	11,784	3,965	3,710
	1法人当たり平均	486	465	350	347	117	109
	法人数	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	16,527	15,822	11,906	11,784	3,965	3,710
	1法人当たり平均	486	465	350	347	117	109
	法人数	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	14,518	13,693	10,112	9,963	3,621	3,328
	1法人当たり平均	519	489	361	356	129	119
	法人数	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	14,022	13,202	9,776	9,629	3,523	3,231
	1法人当たり平均	519	489	362	357	130	120
	法人数	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	10,732	10,078	7,636	7,644	3,067	2,898
	1法人当たり平均	488	458	347	347	139	132
	法人数	22	22	22	22	22	22

シートE1に関するコメント

所管府省	法人名	問E1（コメント記述欄）
		2014
総務省	情報通信研究機構	
財務省	酒類総合研究所	
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	
文部科学省	防災科学技術研究所	
文部科学省	放射線医学総合研究所	E1-2、E1-3の「特許権の収入額」「特許による収入」は、特許とノウハウのパッケージ契約による実施許諾契約による収入を含みません。（分離不可能なため）
文部科学省	理化学研究所	E1-4の論文数は、データベースの関係上、2014年度ではなく、2014年1月～12月末の数字となっている。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	問E1-4に関して、当機構では査読付き論文数の件数は集計していますが、各著者の所属機関（共著者の所属機関）までは集計されていません。このため、他機関との共著、国際共著の欄は空欄としています。
文部科学省	海洋研究開発機構	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	なし
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	
厚生労働省	医薬基盤研究所	
厚生労働省	国立がん研究センター	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	
農林水産省	農業生物資源研究所	
農林水産省	農業環境技術研究所	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	
農林水産省	森林総合研究所	
農林水産省	水産総合研究センター	
経済産業省	産業技術総合研究所	「問E1-2 特許権の実施等件数・収入」及び「問E1-3 知的財産権により貴法人が得た収入額」については、暦年のデータを基に集計しております。また、収入額においては消費税は含まれておりません。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	問E1-2について ・過去の契約であって、年度途中で契約終了した案件も、計上 ・「特許権の権利数」と問われているが、①出願中の未登録特許権も実施契約対象になり得ること、②弊機構は、海外への特許出願が多く、PCT経由の外国出願の場合、実際の各国への出願の確定まで、(国際)出願日から18～30か月の時間が掛かること、③年度途中で契約対象出願の各国移行、特許登録、権利失効などの変化など変動要素が大きいこと、これらから、機構の管理単位であるパテントファミリーで計上 ・事業収入が期待できないが、実施許諾をする契約もあるため、実質的である、収入の立った実施許諾契約及び収入が見込める件数を計上
国土交通省	土木研究所	
国土交通省	建築研究所	
国土交通省	交通安全環境研究所	
国土交通省	海上技術安全研究所	
国土交通省	港湾空港技術研究所	
国土交通省	電子航法研究所	特になし
環境省	国立環境研究所	

法人運営・戦略策定に関わる有識者委員会等の有無

所管府省	法人名	問F1-1 機関の法人運営・戦略策定に関わる有識者委員会等の有無およびその名称 (最もよく当てはまる番号を1つ選択、「1」を選択した場合のみ合わせて名称を記入)	
		2014	
総務省	情報通信研究機構		1
財務省	酒類総合研究所		3
文部科学省	国立科学博物館		1
文部科学省	物質・材料研究機構		1
文部科学省	防災科学技術研究所		1
文部科学省	放射線医学総合研究所		1
文部科学省	理化学研究所		1
文部科学省	宇宙航空研究開発機構		3
文部科学省	海洋研究開発機構		2
文部科学省	日本原子力研究開発機構		1
厚生労働省	国立健康・栄養研究所		1
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所		3
厚生労働省	医薬基盤研究所		1
厚生労働省	国立がん研究センター		1
厚生労働省	国立循環器病研究センター		2
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター		1
厚生労働省	国立国際医療研究センター		1
厚生労働省	国立成育医療研究センター		1
厚生労働省	国立長寿医療研究センター		3
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構		1
農林水産省	農業生物資源研究所		1
農林水産省	農業環境技術研究所		1
農林水産省	国際農林水産業研究センター		1
農林水産省	森林総合研究所		1
農林水産省	水産総合研究センター		1
経済産業省	産業技術総合研究所		1
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構		3
国土交通省	土木研究所		3
国土交通省	建築研究所		3
国土交通省	交通安全環境研究所		3
国土交通省	海上技術安全研究所		3
国土交通省	港湾空港技術研究所		3
国土交通省	電子航法研究所		1
環境省	国立環境研究所		1
1:既に導入・締結している		22	(64.7%)
2:今後導入・締結予定、または検討中		2	(5.9%)
3:導入・締結予定はない		10	(29.4%)
法人数		34	

法人運営・戦略策定に関する有識者委員会等の名称

所管府省	法人名	問F1-1 貴機関の法人運営・戦略策定に関わる有識者委員会等の有無およびその名称についてお答えください。(最もよく当てはまる番号を1つ選択、「1」を選択した場合のみ合わせて名称を記入) 当該組織の正式名称(※左記で「1. 既に、設置している」と回答した場合)
		2014
総務省	情報通信研究機構	アドバイザーコミッティ 外部評価委員会
財務省	酒類総合研究所	
文部科学省	国立科学博物館	評議員会 経営委員会 外部評価委員会
文部科学省	物質・材料研究機構	International Advisory Board
文部科学省	防災科学技術研究所	第四期中長期計画検討委員会
文部科学省	放射線医学総合研究所	内部評価委員会
文部科学省	理化学研究所	経営戦略会議 理化学研究所アドバイザー・カウンシル(RAC) 研究戦略会議
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	
文部科学省	海洋研究開発機構	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	・経営顧問会議 ・研究開発顧問会
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	基盤的研究等外部評価委員会
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	
厚生労働省	医薬基盤研究所	医薬基盤研究所運営評議会
厚生労働省	国立がん研究センター	顧問会議
厚生労働省	国立循環器病研究センター	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	精神・神経疾患研究開発費評価委員会
厚生労働省	国立国際医療研究センター	国立国際医療研究センター顧問会議
厚生労働省	国立成育医療研究センター	独立行政法人国立成育医療研究センター顧問会議
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構評価委員会
農林水産省	農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業生物資源研究所評価助言会議
農林水産省	農業環境技術研究所	農業環境技術研究所評価委員会
農林水産省	国際農林水産業研究センター	外部評価会議
農林水産省	森林総合研究所	研究評議会
農林水産省	水産総合研究センター	水産総合研究センター機関評価委員会
経済産業省	産業技術総合研究所	産総研運営諮問会議
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国土交通省	土木研究所	
国土交通省	建築研究所	
国土交通省	交通安全環境研究所	
国土交通省	海上技術安全研究所	
国土交通省	港湾空港技術研究所	
国土交通省	電子航法研究所	評議員会
環境省	国立環境研究所	外部研究評価委員会 上記の他、国立環境研究所国際アドバイザーボード委員会の設置を準備中(2015.08開催済み)

有識者委員会等のメンバー数(既に設置している場合)

所管府省	法人名	問F1-1-1 問F1-1で有識者委員会等を「1.既に、設置している」と答えた場合、同組織のメンバー数(人数)				
		法人運営・戦略策定に関わる有識者委員会等のメンバー数(人)				
		所属				
		法人内部		法人外部		
		日本人	外国人	日本人	外国人	
実数		実数	実数	実数	実数	
2014		2014	2014	2014	2014	
総務省	情報通信研究機構	51	0	0	41	10
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	37	2	0	35	0
文部科学省	物質・材料研究機構	12	0	0	0	12
文部科学省	防災科学技術研究所	9	9	0	0	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	10	5	0	5	0
文部科学省	理化学研究所	54	21	0	19	14
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
文部科学省	日本原子力研究開発機構	26	0	26	0	0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	8	0	0	8	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	15	0	0	15	0
厚生労働省	国立がん研究センター	8	2	0	6	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	15	5	0	10	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	13	0	0	13	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	35	22	0	13	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	20	0	0	20	0
農林水産省	農業生物資源研究所	8	0	0	8	0
農林水産省	農業環境技術研究所	7	0	0	7	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	5	0	0	5	0
農林水産省	森林総合研究所	9	0	0	9	0
農林水産省	水産総合研究センター	7	0	0	7	0
経済産業省	産業技術総合研究所	13	0	0	9	4
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
国土交通省	土木研究所	0	0	0	0	0
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	0	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	6	0	0	6	0
環境省	国立環境研究所	15	0	0	15	0
	合計	383	66	26	251	40
	1法人当たり平均	11	2	1	7	1
	法人数	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	383	66	26	251	40
	1法人当たり平均	11	2	1	7	1
	法人数	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	312	37	26	209	40
	1法人当たり平均	11	1	1	7	1
	法人数	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	303	37	26	200	40
	1法人当たり平均	11	1	1	7	1
	法人数	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	250	37	0	173	40
	1法人当たり平均	11	2	0	8	2
	法人数	22	22	22	22	22

法人運営の取組状況

所管府省	法人名	問F1-2 法人運営の取組み状況についてお答えください。(自由記述)
		2014
総務省	情報通信研究機構	業務運営の一層の効率化(一般管理費及び事業費の効率化など)、地域連携・国際連携の重点化(地方拠点の重点化、海外拠点の運営の効率化)、契約の点検・見直し、保有財産の見直し、自己収入の拡大、内部統制の強化(内部統制の充実・強化、リスク管理の向上、研究費の不正使用防止)に取り組んでいる。
財務省	酒類総合研究所	法人運営の基本理念や運営方針を職員に示すとともに、研究連絡会、理事長ヒアリング等により業務の進捗状況等を把握した上で理事長のトップマネジメントのもと、予算配分を調整し、効率的かつ効果的な業務運営を実施した。内部統制の充実・強化については、法令遵守体制の整備のため、全体研修会において周知及び注意喚起を行うとともに、規程の整備及び自主点検の実施などにより適切に対応した。
文部科学省	国立科学博物館	館長は、定例の部長会議、課題検討会、事務連絡会等において、職員と定期的な対話を行うとともに、各部門の業務の実施状況や発生可能性のあるリスクとその対応策等について把握を行った。 監事は経営委員会に出席して業務運営上の重要事項について把握するとともに、館長がリーダーシップを発揮できる体制が整備されていることに配慮して、内部規程の整備や運営状況等を含めて監査を行った。 内部セキュリティ体制の強化の観点から、館内システムを利用する際の主体認証ルールの強化、館内ネットワークへの接続が許可されていない端末の検知機能を有するIT資産管理システムの導入等の対策を実施した。
文部科学省	物質・材料研究機構	海外学術機関からの有識者を委員に迎え、運営、研究、国際化、リスク管理等のNIMSの1年間の活動に対し評価を得るInternational Advisory Boardを毎年度末に開催し、翌年度の運営及び研究活動面に前年の評価を反映させ法人運営の改善および効率化に向けて取り組んでいる。
文部科学省	防災科学技術研究所	当研究所の経営戦略に関する企画及び調査・審議等を行うため、各部門の長(経営企画室長、総務部長、領域長、ユニット長、センター長)により構成する「経営戦略会議」において、組織運営における課題の抽出・整理や、その対応策の検討、研究活動や事務活動の点検・改善についての検討等を機動的に行った。
文部科学省	放射線医学総合研究所	・部長級で組織する運営連絡会議への役員のオブザーバー参加や、役員と企画及び総務部門の部長等による朝会を毎日開催するなど、研究所内の情報共有や意思疎通を図っている。 ・監事監査や内部監査等のモニタリングを通じ、内部統制の機能状況を点検し、規程類の新設・見直しなど必要な措置を講じている。 ・理事長トップダウン型の戦略的事業などに機動的な資源配分を行っている。 ・eラーニングを活用した、全職員を対象にコンプライアンス、情報セキュリティ、研究倫理に関する研修の実施している。 ・リスク管理会議にて、リスクのカテゴリー分類を行うなど、体系的なリスク管理体制の構築を進め、対応方針の検討、対策を策定・実施している。 ・他拠点化に対応するため、広域ネットワークやTV会議システムなどの導入を進めている。
文部科学省	理化学研究所	・法人運営の観点からのリスクマネジメントや研究不正防止の取組といった研究所経営の強化に係る事項等について助言を受けるため、過半数を外部有識者から構成する「経営戦略会議」を設置。 ・研究所の運営や研究課題に関する評価を国際的水準で行うため、世界的に著名な科学者を委員とした第9回理化学研究所アドバイザー・カウンシル(以下、RAC)及びRAC分科会開催。 ・国内外の研究動向を踏まえた研究活動及び研究運営に関する検討・提言を行う「研究戦略会議」を開催。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	独立行政法人通則法の改正(平成26年6月)や新たな宇宙基本計画の策定(平成27年1月宇宙開発戦略本部決定)など、機構を取り巻く環境が大きく変化し、「政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的実施機関」である機構の役割はますます重要になった。このような環境変化に対応するため、理事長の強いリーダーシップの下、人材育成の強化と機構設立以来最大規模の組織改編を行い、プロジェクト等の確実な実施と将来を見据えたミッションの高度な企画力と研究開発力を強化するための体制を整えた。業務運営では、業務や経費の効率化に努めるとともに、全社的リスク削減活動を通じた内部統制強化にも引き続き取り組み、政府の方針に沿って業務運営等の見直しを着実に進めた。
文部科学省	海洋研究開発機構	国内・海外の外部有識者から経営に関する提言を得るための委員会の開催を検討している。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	昨年度から、13事業所及び12研究部門等を6つの部門に再編し、部門長に理事を充て執行責任を明確にし、ガバナンスを強化した。 現在、部門制により組織的な機動性を高め、迅速かつ一元的な組織運営を行う仕組みを強化したが、部門と拠点との関係を中心に現在の部門制を安全確保等の観点から新たな視点で絶えずチェックし、必要に応じ、改善していくことも考えている。 さらに、今年度は機構のミッション(使命)、ビジョン(将来像)、戦略(以下、「MVS」(注))を示すとともに、各部門においてもMVSを示したところである。また、MVSを達成するための具体的な実行計画を立て、それに従い業務の進捗管理を行う等、業務の「見える化」を進めているところである。 (注)機構のMVS ミッション 『原子力の未来を切り拓き、人類社会の福祉に貢献する』 ビジョン 我が国唯一の原子力研究開発機関としての役割を果たす。高い組織IQで原子力開発研究を主導 戦略 価値観の共有、ガバナンス・安全統括・内部統制機能の強化、業務の重点化・合理化、IT化の推進、明確な実行計画とその実行
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	法人の業務の技術的評価
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	毎週、役員を構成員とする役員会及び各研究グループ部長等を構成員とする部長等会議を開催し、長としての方針を示すとともに、関係部署、研究員との意見交換を行うことにより、円滑な業務運営に取り組んでいる。
厚生労働省	医薬基盤研究所	理事長等で構成される「幹部会」及び「リーダー連絡会」を毎月1回開催し、「幹部会」では業務運営上の重要課題について議論を行い、業務運営に反映させている。また、「リーダー連絡会」では、本研究所の運営や研究環境等に関する理事長の指導・助言に対する意見交換を行い、業務運営に反映させている。
厚生労働省	国立がん研究センター	重要事項は、毎月1回執行役員会で、審議している。(執行役員は、理事長、研究所長、先端医療開発センター長、病院長、がん予防・検診研究センター長、がん対策情報センター長、企画戦略局長、研究支援センター長、統括事務部長、総務部長、人事部長、企画経営部長、財務経理部長、事務部長、看護部長) 組織上の長は、年1回理事長とヒアリングをし、今年度の取り組みと次年度の目標等の把握をしている。 新ビジョン策定し、がんの克服という最終目標に向けて、様々なライフステージにあるひとりひとりにとってより効果的ながんの予防・診断・治療法の開発とそれにつながる基礎研究と臨床への橋渡し研究(トランスレーショナル・リサーチ)をさらに推進している。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	契約審査委員会の外部委員を増員した。(1名から2名へ) コンプライアンス担当者の設置、コンプライアンスに関する研修、利益相反研修を実施するなどコンプライアンス推進体制の整備及び遵守の徹底に努めた。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	精神・神経疾患研究開発評価委員会においては、当センターの重点的研究分野の基盤となる研究・開発についてセンターの運営やミッション(戦略)に沿った方向に進んでいるかという観点も含め、外部委員も交えて評価、指導している。 また、研究不正防止については、文部科学省から公表された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえ、センターに所属する研究従事者による研究活動における不正行為を未然に防止するとともに、研究不正が発生した場合に迅速かつ適正に対処することを目的に、「独立行政法人国立精神・神経医療研究センター研究不正防止規程」を制定した。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	

所管府省	法人名	問F1-2 法人運営の取り組み状況についてお答えください。(自由記述)
		2014
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	<p>理事長、理事及び監事等が構成される理事会が設置されており、センターの業務運営に関する重要事項について審議を行い決定している。又、運営会議が設置されており、理事会で決定した重要事項を遂行するため、所掌事務に関する事項の企画及び立案並びに調整を行っている。</p> <p>電子化の推進については電子メール及びイントラネットによる院内掲示版の活用する等、事務処理の効率化・省力化を図っている。</p> <p>内部統制部門として監査室が設置されており、内部監査に加え、監事及び会計監査人と連携し、効率的・効果的にセンターの業務等に関する内部統制の強化を図っている。</p>
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	<p>農研機構は理事長のリーダーシップのもと、平成26年度は以下の方針を立て一体的・機動的な組織運営を図った。1)「地域営農モデル」の現地実証の推進、2)ゲノム研究の成果を活かした作物育種の加速化、3)消費・実需のニーズに基づいたマーケットイン型の研究の強化、4)国際研究の強化、5)研究成果の社会への還元、6)統合効果を十分に発揮できるような法人統合に向けた検討、7)創造力あふれる研究組織の構築及びコンプライアンスとリスクマネジメントの推進</p> <p>また、平成28年4月の法人統合に向けて、関係法人と連携を密にして、研究開発成果の最大化に向けた新法人の組織設計や運営のあり方などの検討を進めた。一方、不適正な経理処理事案に関しては、速やかに公表し、全容解明に向けた調査を進めるとともに、中間報告で示した再発防止策を確実に実行すべく取り組みを行った。</p>
農林水産省	農業生物資源研究所	<p>法人の長のマネジメントについては、所のすべての業務運営における重要事項について理事会及び運営会議で審議のうえ、理事長のリーダーシップの下に決定している。また、理事長と職員との定期的な意見交換会を通じて法人のミッションを役員に周知徹底するとともに、現場の問題等を掌握する仕組みを構築している。</p> <p>IT化については、人事給与共済システム、会計システム、出張旅費システム等を導入して業務運営を行っているほか、各種所内手続きについて所内グループウェアを活用した電子申請化を進めた。</p> <p>法人におけるコンプライアンス徹底については、監査・コンプライアンス室による毎年度の監査にて被監査部門に指摘等を行っている。また、全研究職員を対象とした研究倫理教育をeラーニング形式により実施したほか、ハラスメント、コンプライアンス、情報セキュリティに関する映像教材を所内グループウェアに掲載して職員全員が受講できるようにした。</p>
農林水産省	農業環境技術研究所	<p>独立行政法人通則法の改正にあわせて(2015年4月)、法人内部のガバナンス強化等を図るため業務方法書を変更し、内部統制システムの整備に関する事項を追記した。これに伴い、「リスク管理及び危機対策に関する規程」を制定し(2015年6月)、リスク管理委員会を設置して、理事長の指揮のもと当法人の業務におけるリスクの顕在化の防止及び危機への対応等の検討を行っている。公的研究費の適正な運営・管理及び研究不正の防止に係る内部統制の強化・徹底を図るため、研究倫理研修やeラーニングによる研究者行動規範教育などのコンプライアンス教育を実施している。また、「サイバーセキュリティ戦略」(2013年6月)等の政府機関における情報セキュリティ対策を踏まえ、「情報システムの整備及び運用に関する規程」(2015年9月)を新たに定め、情報システムの管理・運用体制の強化を図るとともに、講習会を開催して全役員等の情報セキュリティに関する意識向上を図っている。</p>
農林水産省	国際農林水産業研究センター	<p>前年度の研究プログラム評価結果を次年度の研究計画、予算、プログラム内の課題設定、予算執行に反映させている。異分野の連携を醸成して新たな領域を創造する活動を支援するための理事長インセンティブ経費枠を創設した。法令遵守(コンプライアンス)の推進について、計測して職員の意識向上に努めた。法令、規則に違反する事案の発生に度し難く公表し、事後処理、類似リスクの洗い出し、再発防止の徹底のため役員一丸となって取組を進めた。</p>
農林水産省	森林総合研究所	<p>職員の法令遵守に資するため外部有識者を含めたコンプライアンス委員会を開催し、法令遵守等の取組を推進するとともに、役員に対してコンプライアンスの重要性を周知し、意識の向上、コンプライアンスの実践に努める。</p> <p>また、研究活動における不適正行為を防止するため、政府が示したガイドライン等を踏まえた対策を推進するとともに、不適正な経理処理事案の再発防止策の周知及び徹底、不正防止計画の着実な推進に努める。</p> <p>IT化については、①グループウェアを用いた情報の共有、②会計システムによる物品発注のオンライン化、③TV会議利用による会議旅費と移動時間の節減、等に取り組んでいる。</p>
農林水産省	水産総合研究センター	<p>平成28年度から独立行政法人水産大学校と統合し、新法人(国立研究開発法人水産研究・教育機構)となることから、組織の合理化と機能強化を図るための組織改編を検討しているところ。</p>
経済産業省	産業技術総合研究所	<p>平成27年度から始まった第4期中長期目標期間においては、理事長のリーダーシップとガバナンスの下、研究領域の長に数値目標等の具体的な責務と、予算配分や人事等の必要な権限を付与し、成果最大化に向けた研究開発体制を構築した。</p> <p>さらに、理事長トップマネジメントの下での研究活動及び研究所運営全般に関して助言を得ることを目的として、幅広い視野と高い見識を有する外部有識者で構成する「経営戦略会議」を新たに設置した。</p> <p>理事長をコンプライアンス推進本部長とし、網羅的に、かつ、迅速にリスク情報が報告され、理事長が対策を統括する体制としている。</p>
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	<p>独立行政法人通則法改正を受けた内部統制システムの整備を進めており、内部統制の目的として、(1)業務の有効性・効率性の向上、(2)法令等の遵守、(3)資産の保全及び(4)財務報告等の信頼性の確保を掲げて運営を行っている。これを役員に浸透させるため、理事長を委員長とする内部統制委員会を設置し活動を開始したほか、組織の基本理念・運営方針や関連内部規程の整備、内部統制の重用項目であるリスクの評価と対応を目的としたリスク管理委員会の設置をおこなっている。</p>
国土交通省	土木研究所	
国土交通省	建築研究所	<p>・分野を横断する重要な研究開発の実施にあたっては、効率的かつ明確に成果を挙げられるよう、研究グループの枠を超えて関連する研究者を集結したプロジェクトチームにより研究開発を推進している。研究予算の配分にあたっては研究リーダーに一括配分し、研究課題内での各研究者への予算配分は研究リーダーにおいて行うなど、研究リーダーに中心的な役割を持たせている。</p> <p>2013年度は、10の研究課題について、複数の研究グループ、センターからなるプロジェクトチームを結成し、分野横断的に連携して効率的に取り組んだ。</p>
国土交通省	交通安全環境研究所	<p>研究部門、自動車等審査部門及びリコール技術検証部門の間において、適宜情報の共有化や連携して業務を実施することにより、相互の職員の知見の拡大等とともに、各部門の業務を適切かつ効率的に実施している。具体的には、各部門間の連携を強化するため、毎月2回程度開催する理事長主催の所議の場において、それぞれの業務内容について把握することに加え、毎月1回程度、各部門の長等が出席する会議を開催し、新技術の状況とその導入に伴う各部門における課題と対応状況について相互に情報共有、意見交換を行っている。また、部門の垣根を越える併任人事制度を活用し、各業務の相互協力、情報共有、基準策定等を進めている。</p>
国土交通省	海上技術安全研究所	<p>研究費及び研究活動の不正防止に関する取組として、規程類を整備し、不正行為等の発生要因の排除、抑止機能、及び、不正行為の発見や対応のできる組織的な環境・体制の整備を図っている。</p> <p>不正防止やコンプライアンス遵守に向けた取り組みとして、全職員に対してコンプライアンス教育、研究倫理教育を、毎年、全職員を対象に実施している。</p>
国土交通省	港湾空港技術研究所	<p>弊所においては、理事長のガバナンスの下、これを補佐する経営戦略会議及び幹部会での議論を踏まえ、PDCAサイクルを通じた研究所運営に取り組んでいる。内部統制システムを具体的に位置付けた業務方法書の見直し、研究不正の防止・公的研究費管理の規程を見直すなど改善に向けた取り組みも行った。</p>

所管府省	法人名	問F1-2 法人運営の取り組み状況についてお答えください。(自由記述)
2014		
国土交通省	電子航法研究所	<ul style="list-style-type: none"> ○年度途中でも研究の進展及び社会情勢の変化に柔軟に対応するため「計画線表」を用いた進捗管理の実施。 ○全職員を対象とした「コンプライアンスセルフチェック」及び「内部統制研修」を実施。 ○研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程等の制定。 ○「独立行政法人の業務の適性を確保するための体制等の整備」について(総官査322号)に基づき、業務方法書を改正。
環境省	国立環境研究所	<p>内部統制全般については、改正通則法に対応して、業務方法書を改正するとともに、新たに「業務の適正を確保するための基本規程」を制定したほか、リスク管理を含めた体制整備を進めている。理事長のリーダーシップの下で所の方針等を共有し、対応を検討・周知する体制としては、理事会に加え幹部会等の所内各層での会議を定期的で開催するほか、理事長のマネジメント体制を支援する体制として、理事長、理事及び管理部門の部長等での定例会議を開催し、所内外の情報共有と、所のミッションを踏まえた運営上の課題の把握、対応の方向性の検討等を行っている。</p> <p>コンプライアンスについては、コンプライアンス基本方針に基づき、法令遵守の適正な履行の徹底を図るとともに、意識向上のための研修会を毎年実施している。</p> <p>所内業務のIT化については、これまでの取組を踏まえ、各種業務の効率化に資するよう所内各種システムの安定運用等を適切に実施している。</p>

シートF1に関するコメント

所管府省	法人名	問F1（コメント記述欄）
		2014
総務省	情報通信研究機構	
財務省	酒類総合研究所	
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	
文部科学省	防災科学技術研究所	
文部科学省	放射線医学総合研究所	・平成28年4月の日本原子力研究開発機構からの一部の業務移管に伴い、他拠点化等に対応するため、最適な統制環境等、新たな内部統制の在り方について検討を進めている。
文部科学省	理化学研究所	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	
文部科学省	海洋研究開発機構	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	なし
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	
厚生労働省	医薬基盤研究所	
厚生労働省	国立がん研究センター	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	
農林水産省	農業生物資源研究所	問F1-1-1には、評価助言会議委員として委嘱している者を計上した。 (参考)2014年度の評価助言会議は、評価助言会議委員のほか、主務省の関係者および所内関係者の出席により、計43名で開催した。
農林水産省	農業環境技術研究所	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	
農林水産省	森林総合研究所	
農林水産省	水産総合研究センター	
経済産業省	産業技術総合研究所	
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国土交通省	土木研究所	
国土交通省	建築研究所	
国土交通省	交通安全環境研究所	
国土交通省	海上技術安全研究所	
国土交通省	港湾空港技術研究所	
国土交通省	電子航法研究所	特になし
環境省	国立環境研究所	

保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用状況：件数、時間

所管府省	法人名	間G1-1 法人が保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用の状況	
		法人が保有し、貸出対象となっている施設数(件)	延べ貸出時間(時間)
		実数	実数
		2014	2014
総務省	情報通信研究機構	4	88
財務省	酒類総合研究所	0	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	199	13,217
文部科学省	防災科学技術研究所	4	4,272
文部科学省	放射線医学総合研究所	8	1,155
文部科学省	理化学研究所	5	33,907
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	141	563
文部科学省	海洋研究開発機構	11	344
文部科学省	日本原子力研究開発機構	18	2,151,199
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	1	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	73	104
厚生労働省	医薬基盤研究所	1	370
厚生労働省	国立がん研究センター	93	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	1	30
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	4	1,883
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	165	356,100
農林水産省	農業生物資源研究所	3	8,104
農林水産省	農業環境技術研究所	8	20,424
農林水産省	国際農林水産業研究センター	27	21,462
農林水産省	森林総合研究所	49	0
農林水産省	水産総合研究センター	97	20,792
経済産業省	産業技術総合研究所	7	20,793
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0
国土交通省	土木研究所	78	73,392
国土交通省	建築研究所	120	4,808
国土交通省	交通安全環境研究所	64	10,919
国土交通省	海上技術安全研究所	15	3,184
国土交通省	港湾空港技術研究所	21	0
国土交通省	電子航法研究所	1	8
環境省	国立環境研究所	1	8,760
合計		1,219	2,755,878
1法人当たり平均		36	81,055
法人数		34	34
2010年度から	合計	1,219	2,755,878
	1法人当たり平均	36	81,055
	法人数	34	34
2007年度から	合計	1,121	2,753,965
	1法人当たり平均	40	98,356
	法人数	28	28
2006年度から	合計	1,072	2,753,965
	1法人当たり平均	40	101,999
	法人数	27	27
2005年度から	合計	641	152,378
	1法人当たり平均	29	6,926
	法人数	22	22

保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用状況： 収入

所管府省	法人名	問G1-1 保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用の状況
		利用収入(百万円)
		実数
		2014
総務省	情報通信研究機構	0
財務省	酒類総合研究所	0
文部科学省	国立科学博物館	0
文部科学省	物質・材料研究機構	20
文部科学省	防災科学技術研究所	242
文部科学省	放射線医学総合研究所	28
文部科学省	理化学研究所	385
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	266
文部科学省	海洋研究開発機構	39
文部科学省	日本原子力研究開発機構	162
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	1
厚生労働省	医薬基盤研究所	7
厚生労働省	国立がん研究センター	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	1
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	3
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0
農林水産省	農業生物資源研究所	1
農林水産省	農業環境技術研究所	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0
農林水産省	森林総合研究所	0
農林水産省	水産総合研究センター	14
経済産業省	産業技術総合研究所	145
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0
国土交通省	土木研究所	32
国土交通省	建築研究所	5
国土交通省	交通安全環境研究所	43
国土交通省	海上技術安全研究所	83
国土交通省	港湾空港技術研究所	0
国土交通省	電子航法研究所	0
環境省	国立環境研究所	15
合計		1,493
1法人当たり平均		44
法人数		34
2010年度から	合計	1,493
	1法人当たり平均	44
	法人数	34
2007年度から	合計	1,488
	1法人当たり平均	53
	法人数	28
2006年度から	合計	1,488
	1法人当たり平均	55
	法人数	27
2005年度から	合計	1,280
	1法人当たり平均	58
	法人数	22

保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用への取組状況

所管府省	法人名	取組状況
		問G1-2 貴法人が保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用への取り組み状況についてお答えください。
		2014
総務省	情報通信研究機構	当機構の保有する研究開発施設・機器等を研究機構の研究開発に支障のない範囲内で外部研究者に有償供与する制度(施設等供用制度)の運用を行い、平成26年度は6件の申請に対して遅滞なく対応した。
財務省	酒類総合研究所	特になし。
文部科学省	国立科学博物館	国立科学博物館では、先端機器・設備、大規模施設を共用・供用していない。
文部科学省	物質・材料研究機構	強磁場施設、大型放射光施設、高性能電子顕微鏡施設、ナノレベルでの物質・材料の創製・加工・造形・評価・解析等のための最先端の研究設備等において、幅広く外部の材料関係研究機関との協力のもと共用を促進している。 また、低炭素化材料設計・創製ハブ拠点、蓄電池基盤プラットフォーム、微細構造解析プラットフォームにおいて、研究機関のネットワークのコーディネーター役(ハブ機能)として、産学独自の多様な研究者との共用によって国民・社会が求める基礎・基盤課題について、機構が分野融合やイノベーション創出の場として機能するように、関連機関との連携を強化した。 さらに、共用設備を利用する場合には、当該設備の適切な利用、操作等に関する技術相談等を行い、産学官の様々な利用者の満足度を上げるとともに、それらに携わる研究者及びエンジニアの人材育成と確保に努めた。
文部科学省	防災科学技術研究所	防災科学技術分野の中核的な研究開発機関として、我が国全体の防災科学技術の水準の向上を図るため、防災科研が保有する先端の実験施設について外部の研究開発機関との共用を進める。外部による施設の利用件数については、施設ごとに中期目標期間における数値目標を定め、目標の達成に向け、外部利用を積極的に推進している。
文部科学省	放射線医学総合研究所	当法人では、研究所が保有する次の施設・設備を外部利用に供している。①重粒子線がん治療装置HIMAC(治療を行わない日時・時間帯で、装置を研究目的で外部利用に供している)外部利用に際しては毎年度を2期に分けて共同利用研究課題を公募する形式をとる。②先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業に基づく施設の供用(静電加速器施設PASTA&SPICE、NASBEE、X線発生装置群)、③それ以外の装置・設備(サイクロトロン、コバルト照射装置、ガンマ線源校正施設等)に対する利用希望については個別としている。
文部科学省	理化学研究所	SPring-8は、施設老朽化に適切な対策を打ち、高度なメンテナンスを実施することで、総運転時間に対する8割程度の貸出時間供給を達成した。SACLAは、セルフシーディング技術の導入をすすめるとともに、利用機会の増大のために3本目となるビームラインを整備した。スーパーコンピュータ「京」は、運用可能時間の96.4%という非常に高い割合で安定的に運転し、利用者に優れた利用環境を提供した。また、新たに3本のソフトウェアを開発、公開した。NMR施設(10台)に関しては、マシントイムの約30%を企業やアカデミア等の外部ユーザーに共用し、課題選定委員会にて選定された、年間30課題程度を実施している。次世代加速器施設「RIビームファクトリー」についても、国際共用に供するとともに、利用研究を推進している。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	機構保有の施設・設備利用の募集は年2回の定期募集の他にも、随時受け付けをしている。また、機構保有の施設・設備等供用の更なる拡大を目指し、その理解増進、並びに利便性向上のために専用ホームページを運営するとともに、供用対象設備に関するユーザーズマニュアルを作成・提供等を実施している。 国の最先端研究を支えるため、国際宇宙ステーションの「きぼう」日本実験棟の実験装置を模擬した地上設備等を供用の対象とし、大学や研究機関等の利用に供している。 宇宙科学研究所は、宇宙科学研究の中核拠点として大学等の研究者が十分活用できる場となるよう、スペースシャトル施設や宇宙放射線装置等、個別の大学では整備や維持が困難な、大型で特殊な実験・観測装置を全国の研究者の利用に供し、効果的な研究を実施することで、わが国の学術研究の発展に貢献している。
文部科学省	海洋研究開発機構	スーパーコンピュータである地球シミュレータについては、一部の計算リソースを外部研究者、企業等に供用している。具体的には外部有識者を含めた課題選考委員会において課題の選定を行い、平成26年度は計42件を実施した。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	機構が保有する施設及び設備のうち、予め供用施設として指定した17施設を機構以外の科学技術に関する研究開発及び原子力の開発利用を行う者の利用に供している。供用施設は大学、公的研究機関及び民間が、一般に保有できない原子力研究の基盤として重要な研究施設であり、また汎用性が高い外部からの利用ニーズが高い施設を中心に指定しており、供用施設の利用に係る研究課題を年2回公募している。利用課題の採択にあたっては、産業界を含めた委員会を設置し、外部専門家による意見・助言を反映する等、透明性・公平性の確保を図っている。一方、大学等が研究目的で施設を利用する場合には、施設の利用促進及び研究成果の創出支援の観点から一定の軽減措置を講じており、利用によって得られた研究成果の公開の有無によっても料金に差を設けるなど、施設利用を通じた研究成果の創出・社会還元を考慮した料金体系となっている。 なお、平成26年度の利用実績は、利用件数385件、利用金額128,012千円であった。 また、特定先端大型実験施設であるJ-PARCに関しては、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」(平成6年法律第78号)第5条第2項に規定する業務(登録施設利用促進機関が行う利用促進業務を除く)に基づき、円滑な施設運営と運転を、高エネルギー加速器研究機構(KEK)及び総合科学研究機構(CROSS)とともに連携・協力しながら実施している。これにより、ユーザーズオフィスの開設など外来の利用者への便宜供与等、より望ましい研究環境の構築を進めている。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	当研究所が保有するヒューマンカロリーメーターについて、外部への貸し出しを行っている。
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	研究所ホームページにて設備利用の案内を掲載している。また、研究所主催の研究一般公開及び安全衛生技術講演会にてチラシを配布し、募集している。
厚生労働省	医薬基盤研究所	共用機器実験室にて、LC-MS付属超高磁場核磁気共鳴(NMR)装置と、透過型及び操作型電子顕微鏡を管理運営し、研究所内における解析支援、さらに産官学の架け橋的役割を担うためにこれらの装置群を企業等の創業研究に利用することを目的とした外部利用、また透過型電子顕微鏡装置を用いた受託試験を行っている。
厚生労働省	国立がん研究センター	共同研究を行う外部の機関・研究者に対して、外来研究員登録を行うことで、センターが保有する機器・施設等の利用を認めている。また外来研究員登録のハードルを下げる目的で、外来研究員の受入費用を無償にしている。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	医療大学(臨床工学科)や薬剤師会等の外部組織に研究開発基盤センター内のトレーニングセンターの施設を貸与し、さらにトレーニングプログラムサービスを提供することにより、医療の均てん化に貢献すると共に、新しい外部資金の獲得を行った。また、トレーニングセンター等利用要領を平成25年に整備し、料金を明確にして利用しやすくすると共に収益の増加を図った。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	センターの研究戦略に基づく重点的な研究でかつ「オープンラボに関する内規」に規定されている要件を満たせば、公募によりオープンラボを利用できる制度としており、他大学からの客員研究員や研究生を含めた研究スタッフにより部局横断的な研究を実施している。平成26年度は、「iPS細胞技術を用いた難治性神経・筋疾患の原因・病態・治療法開発研究」、「神経炎症制御のための基盤研究」についてオープンラボの利活用の承認が得られ、他大学とセンター職員とで共同研究を行っている。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	共通機器室の整備をすすめ、研究機器の共有化を図る。
厚生労働省	国立成育医療研究センター	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	保有する先端機器等に関する供用・供用の取り組みはない。

所管府省	法人名	問G1-2 貴法人が保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用への取り組み状況についてお答えください。
		2014
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	各共同研究施設において「共同研究施設推進利用計画」を策定して施設・機械の利用状況を把握するとともに、ウェブサイトやパンフレット等で公開する等、本部と研究所が一体となって利用促進を図っている。17の共同利用施設の平成26年度の総利用実績は43,097人・日で、この内、外部機関からの利用は、7,920人・日（全体の18.4%）であった。 高額機械（1,000万円以上）のリストをイントラネットで周知するとともに、毎年、点検を行って共同利用が少ない機械は要因解析を行う等、共同利用促進を図っている。平成26年度における農研機構内の共同利用は3,354件（10,611時間）で、他機関の利用は8,542件（11,324時間）であった。
農林水産省	農業生物資源研究所	生物研のオープンラボとして、つくば地区において「植物マイクロアレイ解析室」および「昆虫遺伝子機能解析関連施設」を運営している。また、放射線育種場（常陸大宮地区）では、ガンマーフィールドおよびガンマールームにて放射線依頼照射を行っている。こららの利活用方法等については、生物研のホームページに専用のページを作成して周知を図っている。
農林水産省	農業環境技術研究所	Webサイトに研究用高額機器に関する情報を掲載し、共同研究や技術講習生等を通じた利用を随時募集している。また、法人間で実施する協定研究に基づき、他法人の研究者による機器の利用を認めている。さらに、利用計画のない期間における外部貸し付けが可能な施設・設備等については、所内及び関係独法での利用計画を把握した上で、Webサイトに公開し、利用希望を募っている。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	熱帯・島嶼研究拠点に設置しているオープンラボ施設については、利用促進のための広報活動を行うとともに、オープンラボ施設を利用した研修を実施した。利用実績としては、当法人との共同研究による外部機関の利用が3機関、その他の外部機関の利用が3機関あった。
農林水産省	森林総合研究所	運営費交付金の削減が進む中、大型の研究施設や先端機器の維持管理・運用に要する諸経費は年々厳しさを増している。一方で、森林・林業・木材産業に関する我が国唯一の研究機関として、こうした施設・機器を維持・活用することで果たすべき当研究所の使命がある。 そのため、外部の機関・研究者に対しては、共同利用施設・機械を定めて、その活用に供しているほか、外部研究者が希望する研究内容によっては共同研究契約を締結して、当該施設等の活用を促す取組を行っている。
農林水産省	水産総合研究センター	・他独法、公立試験研究機関、大学等の外部機関による利用計画を各研究所ごとに作成し、効率的な利用を促進した結果、施設では97件、機械では33件の外部利用が行われた。
経済産業省	産業技術総合研究所	平成25年度より「スーパークリーンルーム」※1の外部共用制度※2を開始し、利用者が利用したい装置をウェブサイト上で検索可能なデータベースの構築や、種々の機会での制度の広報、利用手続きに関するFAQ等の整備等により利用促進に努めた。 平成26年度より、研究用途の微細加工ラインを備えた「ナノプロセス施設」、超伝導アナログデジタルデバイス開発のためのラインを備えた「超伝導アナログデジタルデバイス開発施設」、産総研自主開発装置を含む先端計測施設を備えた「先端ナノ計測施設」、MEMS開発のための装置を多数備えた「MEMS研究開発施設」、蓄電池研究用機器を備えた「蓄電池基盤プラットフォーム」にも外部共用制度を適用することとした。 ※1「スーパークリーンルーム」では、集積回路技術を基盤としたナノエレクトロニクスの研究開発を推進している企業や大学等に施設を開放し試作の支援を行っている。 ※2利用約款に基づく簡便な契約手続きにより、利用コストの見通しが立てやすい単価表ベースによる利用料金に基づいて産総研の研究機器を利用できる制度。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	共同研究等を通じて民間企業等から当機構が保有する分析機器等の利用依頼があり、これに応じて機器の供用を行っている。また、研修事業の一環として、保有する機器、施設を利用した外部企業等への研修を実施している。
国土交通省	土木研究所	主な実験施設等について、平成26年度の利用計画を速やかに策定し、外部の研究期間が利用可能な期間、貸付要件、手続及び貸付利用等必要な情報を得られやすいようにホームページ上で公表。 平成26年度の利用実績は、実験施設、試験器等を合わせて 78件であり、その内訳は、法人及び協会が8件、民間が66件、大学が2件、官公庁が2件となっている。
国土交通省	建築研究所	施設等を利用した共同研究、技術指導及び施設貸しを行っている。施設等の利用については、施設利用に必要な情報を簡便に入手できるよう、施設概要及び手続き等の情報をホームページで公開している。
国土交通省	交通安全環境研究所	一定の条件を満たした場合は、当研究所の使用状況を勘案して、他法人等への貸し出しを行っている。
国土交通省	海上技術安全研究所	ホームページにて施設利用に関する広報を実施し、施設利用の促進を図っている。
国土交通省	港湾空港技術研究所	弊所は、港湾・空港の整備等に関する調査、研究及び技術開発等を行う唯一の独立行政法人であり、民間による実施が期待できない又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなされない研究を実施しているため、社会・行政ニーズや優先度等を踏まえ、共同研究を実施するなどにより研究施設の活用を図っている。現状では各研究施設等の使用頻度は比較的高い状態であり、外部への貸出は困難な状況である。
国土交通省	電子航法研究所	○当研究所で試作・開発されたシステムの実験や評価試験をするための航空機を所有していますが、その航空機の保守・整備は、外部機関が実施しています。また、航空機を使用した実験のスケジュールは、当研究所の「航空機使用ワーキング」で調整しています。 ○貸出対象となっている「電波無響室」の利用については、展示会などの出展時に紹介している。
環境省	国立環境研究所	研究施設の相互利用を実施している。例えば、霞ヶ浦の湖畔にある生態工学等を利用した資源循環型の高度処理浄化槽等に関する研究を行うための施設であるバイオ・エコエンジニアリング研究施設は、所内規程に基づき有償での貸付を行っている他、国内の共同研究や、アジア地域を含む世界各国からの技術研修・現場研修にも活用されている。また、スーパーコンピューターでは、全14課題のうち6課題で外部研究者との共同研究が行われている。

研究不正等への組織的な取組状況

所管府省	法人名	問G1-3 研究不正等への組織的な取組状況についてお答えください。
		2014
総務省	情報通信研究機構	研究活動の不正行為等が発生した場合の迅速・適切な発見・対応に関する組織的な体制整備や、不正行為等を防止する環境整備に関する取組としては、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン(平成26年8月文部科学大臣決定)、情報通信分野における研究上の不正行為への指針(第3版)(平成27年4月総務省)等を踏まえ、国立研究開発法人情報通信研究機構における研究活動に係る不正行為への対応に関する規程(平成18年制定)その他の規程類の改正等、職員に対する「研究不正防止に係る講習会」の開催等の取組を行っている。
財務省	酒類総合研究所	研究活動の不正行為や研究費の不正使用が発生した場合の対応や体制に関しては、「研究活動等の不正行為への対応に関する規程」及び「研究費不正防止規程」を整備して対応している。また、不正防止のための研修を定期的に行っている。
文部科学省	国立科学博物館	国立科学博物館では、「独立行政法人国立科学博物館において研究活動に携わる者の行動規範」や「独立行政法人国立科学博物館における研究活動上の不正行為に関する取扱規程」を策定する等、不正が起りにくい研究環境を構築している。
文部科学省	物質・材料研究機構	機構内部のみならず、外部にも新たに通報窓口を設置し、内外からの通報等を受け付ける体制を整えた他、「研究活動における行動規範」を定め、全職員から同意書に署名を求めることで、研究活動の不正行為および研究費不正への牽制をしている。また、研究費不正使用防止規程を整備するとともに、業者からの誓約書徴取や競争的資金等に係る職員を対象としたe-learning研修を実施している他、平成27年度からは検査・検収手続を改善し、不正が起りにくい環境の整備を進めている。加えて、少額契約のモニタリングを行ない、不適切な契約案件の指摘、改善指導をしている。更にコンプライアンスハンドブックやメールマガジンを活用して、職員の不正防止への意識啓発を行っている。
文部科学省	防災科学技術研究所	当研究所ではガイドラインを踏まえ、「研究活動の不正防止に関する規程」を規定し、研究不正等への防止に努めているところである。主な内容は、研究者及び研究部局の長を対象とした研究倫理教育の実施及び受講義務化及び、研究不正が行われた場合における調査体制の整備、認定、公表について規程整備を行った。今後規程やガイドラインに基づき、教育・研修に取り組んで行くことで、研究不正等の防止に努めいく。
文部科学省	放射線医学総合研究所	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直しを踏まえて、研究所が責任を持って研究不正行為の防止に関わることで、研究不正行為が起りにくい環境が作られるよう対応の強化を図るとともに、役職員による研究不正の防止を図ること並びに研究所において研究不正問題が発生した場合の迅速かつ適正な解決に資することを目的とした「研究活動の不正行為の防止及び対応に関する規程(平成18年10月3日制定)」を平成27年3月に改正(最終改正平成27年9月)をしたところである。当該規程において、研究活動又は研究を支える活動の行動基準及び遵守事項や研究不正への対応及び措置について規定し、組織的な体制整備を図るとともに、不正行為等を防止する環境整備として、コンプライアンス推進責任者(研究倫理教育責任者)を設置し、コンプライアンス教育等を実施している。さらに、研究データの保存・開示の徹底、誓約書の提出について定め、職員へ周知を行っているところである。また、平成27年度における研究不正対応への取組としては、昨年度と同様に、外部講師を招いたコンプライアンス講演会の開催や、eラーニングシステムによるコンプライアンス・研究倫理教育研修を実施するとともに、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の見直し(平成26年2月)を踏まえ、不正防止計画、不正防止対策を策定・実施し、職員へ周知を図っているところである。
文部科学省	理化学研究所	平成26年8月に定めた「研究不正再発防止をはじめとする高い規範の再生のためのアクションプラン」及び文部科学省ガイドラインに基づき、研究コンプライアンス本部の設置をはじめとする研究不正のリスクを軽減するための体制及び規程等を改正し整備済みである。各研究センター等に置かれた研究倫理教育責任者が、研究倫理教育に関する業務に加え、研究記録管理及び研究成果発表に関する手続きの履行状況等の点検等の業務を行い、研究倫理教育統括責任者がその実施状況を確認している。研究倫理教育については、研究倫理eラーニングCITI Japan受講徹底の他、研究倫理セミナー、少人数のグループディスカッションを主とした研究倫理ワークショップ等を開催している。同時に、これらの取組に対する外部有識者からなる運営・改革モニタリング委員会によるモニタリングを踏まえ、「社会のための理研改革」を進めている。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	文科省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の制定及び改正に対応し、それぞれ内部規程や行動規範等を制定・改正している。研究不正については研究倫理委員会設置を含む不正防止の体制、研究倫理教育の受講を含む研究活動上の不正行為の防止に関する取組、告発の受付、事案の調査、特定不正行為等の認定、措置及び処分等について整備し、運用している。研究費不正については、競争的資金等コンプライアンス推進責任者の任命を含む責任体系及び体制、競争的資金等相談窓口、告発及び調査等、事案の調査、不正行為等の認定、措置及び処分等について整備し、運用している。
文部科学省	海洋研究開発機構	ガイドラインを踏まえ、「研究活動における不正行為への対応に関する規程」及び「研究倫理教育責任者等の指定及び研究倫理教育の実施に関する細則」にて、不正行為への対応に係る体制を定めるとともに、研究倫理教育の受講及び研究データの保存・開示を義務付けている。また、「研究活動における不正行為に係る調査等実施規則」にて、告発等の受付、調査の手順、措置等を定めている。研究費の不正使用については、「競争的資金等における研究資金の管理に関する規程」、「研究資金の不正使用に係る調査等実施規則」及び「競争的資金等における研究資金に関するコンプライアンス推進責任者等指定細則」にて、体制や制度を整備している。また、「競争的資金等の研究資金に係る不正防止計画」を定め、その実施状況を確認している。上記体制や制度については、研修等にて職員に周知している。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直し(2014年8月)を受け、「研究開発活動不正行為告発規程」を「研究開発活動不正行為の防止及び対応に関する規程」に改正し、不正防止教育統括責任者等を設けるなど、不正行為を抑制する環境の整備を行った。また、この規程では、告発受理(告発窓口の設置)から調査(第三者を含む調査委員会の立ち上げ、調査期間)、関連措置(告発者の秘密保持徹底、予算の執行停止等)、調査結果公表の一連対応について、関係者の役割(責任)を明確にしており、組織的に対応する体制を構築している。さらに、「研究開発活動上の不正行為の防止に関する行動規範」において、研究開発成果等が適正な方法・手続で行われていることを証明するに足る資料(エビデンス)を原則として10年間保存するなどの遵守事項を定めているとともに、eラーニング等のコンプライアンス教育により規範意識を向上させるなど、不正抑止環境の促進に取り組んでいる。また、「研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン(実施基準)」を踏まえ、競争的資金等の公的研究資金においては「競争的資金等取扱規程」及び「不正防止計画」を設け、責任体系を明確するとともに、リスクアプローチ監査を実施するなどの取組を行っている。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	研究不正に関する説明会やe-learningの実施をしている。
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	研究倫理、利益相反、研究不正等について、国から示された指針、ガイドライン等に基づき、所内における関係規程を整備し、同規程に基づき、定期的な審査、教育等を実施し、適正な研究活動の確保に取り組んでいる。
厚生労働省	医薬基盤研究所	厚生労働省の定める「研究活動の不正行為への対応に関する指針」を遵守し、研究不正告発窓口を設置、また、年に一回研究不正の説明会を行う等、組織的に研究不正を起さない体制構築に努めている。
厚生労働省	国立がん研究センター	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直し(2014年8月)を受けて、2015年4月1日に、当該ガイドラインに準拠した「研究活動における不正行為の防止に関する規程」を定め、これに基づく運用を行っている。その規程に基づき、①コンプライアンス推進責任者、コンプライアンス推進副責任者を設置する等、管理責任体制を整備した。②通報相談窓口をイントラネットだけではなく公式HP上に設置した。③不正行為等を防止する環境整備として、コンプライアンス講習会を開催するとともに受講対象者の受講管理を行っている。④研究活動の不正行為等が発生した場合等には、迅速かつ適切な対応(告発の取扱、予備調査の実施、本調査の実施、調査委員会の組織、調査方法、調査の報告・結果の通知、不服申立、調査結果の公表等、研究データの保存義務により保存されたデータの開示)が取れる体制を整備した。

所管府省	法人名	問G1-3 研究不正等への組織的な取り組み状況についてお答えください。
		2014
厚生労働省	国立循環器病研究センター	厚生労働省の「研究活動の不正行為への対応に関する指針について」(平成19年4月19日 厚生科学課長 国立病院課長決定)等に基づき、厚生労働科学研究費補助金等の公的な競争的研究資金に係る研究活動および研究資金の使用・管理の不正行為に関する告発の受付窓口を設置した。(平成26年)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	平成26年8月に文部科学省から公表された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえ、センターに所属する研究従事者による研究活動における不正行為を未然に防止するとともに、研究不正が発生した場合に迅速かつ適正に対処することを目的に、「独立行政法人国立精神・神経医療研究センター研究不正防止規程」を平成26年12月に制定した。 なお、研究費の不正使用に関しては、平成25年度に規程を改正し、国等からの研究費のみならず財団法人等から交付を受けた研究費に関しても事務委任すべき研究費として位置づけた。また、毎年度、定期的に公的研究費説明会を開催しており、不正使用(預け金)の事例等を説明し、周知を行うとともに職員用イントラネットにも周知徹底を行っている。さらに、発注後の納品の検収を行う職員を専任の係とし、発注担当と納品検収担当を明確に分離して内部牽制体制を強化するなど、平成26年度以前より各種の取組みを行い、継続しているところである。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	不正防止委員会を定期的に開催した。 CITIJAPANのeラーニングを導入した。 定期的に研究所で研究倫理講習会を開催した。 内部規定の整理を行った。
厚生労働省	国立成育医療研究センター	英語論文をセンター内でチェックする制度の整備や、研究不正に関する講演会、plagiarism防止に関する職員研修を開催する等の取り組みを通して体制整備を行っている。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	研究活動の不正行為等(捏造、改竄、盗用といった「特定不正行為」)の防止策として、論文投稿を行う段階で剽窃チェックツール(iThenticate)により類似性をチェックしている。また、論文に掲載している画像についても同様に不正行為が行われていないか監視している。また、センター内サイトにおいて「公的研究費使用ハンドブック、研究活動不正防止ハンドブック」を掲載し、不正行為について喚起している。さらに、研究不正の通報窓口を設置し不正行為に対する迅速・適切な発見・対応に関する組織的な体制整備している。さらに、研究倫理教育の一環として外部有識者による講演会を27年9月に実施し、研究者等を含め170名が参加した。
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	研究防止行為の取扱いに関する規程を定め、不正防止の体制、手続等について定めている。これは、従来からあった規程を、2014-15年、文部科学省及び農林水産省がガイドラインを改正したため、これに適合するように規程類の改正を行ったものである(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構における試験研究の不正行為の取扱いに関する規程(平成27年8月7日19規程第107号))。この中で、防止体制として、平成27年8月より、各研究所及び本部に研究倫理教育責任者を設置し、当該責任者が各研究所等において試験研究業務を行う役員等に対して責任をもって定期的な研究倫理教育の受講を措置した。研究倫理教育については平成27年4月よりeラーニングシステムを導入し、全研究職員の受講を義務付けた。また、平成27年8月より実験ノートを含む研究記録の役員等による保存・作成及び研究成果等管理者による確認を義務付け、研究不正の起こりにくい環境づくりに努めている。
農林水産省	農業生物資源研究所	生物研のホームページ上に公開情報として「研究活動の不正行為への対応」および「研究費の運営・管理」のページを作成し、通報窓口・相談窓口、管理責任体制等を掲載している。また、生物研職員向けには、所内グループウェア上に「コンプライアンス・リスク管理関係規程類インデックス・マップ」及び「通報窓口(コンプライアンス通報システム)」を設置して情報共有するとともに、全研究職員を対象とした研究倫理教育をeラーニング形式により実施するなどして、不正行為の防止と意識の醸成を図っている。 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直しを受けた取り組みとしては、2007年2月から施行していた「研究倫理規程」を2015年6月に改正し、①研究者倫理教育責任者を置き、研究者倫理教育を定期的に実施する、②研究所の内外に対して申し立て窓口を明確にする、③予備調査期間を短縮するため予備調査の各段階に要する期間を見直し、申立受理日から30日以内に予備調査報告書を提出することを規定した。
農林水産省	農業環境技術研究所	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の改正(農林水産省2014年12月)を踏まえ、当法人の「公的研究費の運営・管理に関する規程」を改正するとともに、不正使用防止基本方針・不正使用防止計画等を策定(2015年1月)し、公的研究費を適正に管理・運営する環境・体制を整備して実効性のある不正防止制度を構築した。また、「農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン」(2015年1月改正)を踏まえ、当法人の「研究活動の不正行為への対応に関する規程」に基づいて「研究記録の作成及び管理等に関する要領」を制定し(2015年9月)、研究成果やその成果を得た過程に関する研究記録についての適正な作成・管理方法および第三者による客観的検証を担保する環境を整えた。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	研究活動の不正行為への対応に関する規程の一部改正を行い、新たに研究倫理教育責任者を置き、研究戦略室長、部長、プログラムディレクター、領域長、拠点所長をこれに任命した。研究教育責任者は、所管する領域等の構成員に対し、研究倫理教育を受けさせる等、不正行為を防止するように努めるものとした。研究職員に研究倫理教育プログラムをe-learningシステムで受講させるための準備を行った。
農林水産省	森林総合研究所	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインの見直し」(2014年8月)および「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(農林水産技術会議事務局長、林野庁長官、水産庁長官通知、2014年12月)を受けて、機関内の責任体系の明確化、競争資金等の適正な運営・管理に向けたルールの見直し、職務権限の明確化、関係者の意識向上、告発窓口と体制の整備、不正防止計画の策定・実施・モニタリングなどについて、不正防止に向けた実効ある取組を継続して実施している。
農林水産省	水産総合研究センター	これまで、当センターでは、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」、「公的研究費の適正な取扱いに関する規程」、「公的研究費に係る不正防止計画」、「公的研究費に係る行動規範」4つの規程等を設置し、研究不正等の防止に取り組んでいるところ。平成26年度は、2~3月にかけて、Eラーニング方式による研究不正などに関する研修を全ての職員に対して実施。今後も、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」のみ直し(2014年8月)を踏まえた同方式による研修等を継続して実施予定。
経済産業省	産業技術総合研究所	・「研究ミスマッチへの対応に関する規程」(2005年制定、2015年改定)で、所内外からの不正等の申立受付、調査プロセス、外部委員を半数以上とする調査委員会の設置を規定。 ・「研究者行動規範」(2006年制定、2015年改定)を定め、研究者が認識すべき共通倫理を明示。改定版で、論文共著者の責任、公正な引用3条件を明記。 ・新人職員研修に加え、毎年の研究倫理研修(eラーニング)受講を全研究職員に義務化(2015年) ・「研究記録の管理等に関する規程」を制定し(2015年)、研究ノートの記録の義務化、上司による検認、所による一元管理を実施。 ・コンプライアンス推進本部長を理事長が務める体制に強化(2014年)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	・経済産業省の指針を踏まえ、「研究活動の不正行為への対応について」を策定し、研究上の不正行為(データや研究成果等のねつ造、改ざん及び盗用)に適切に対応することとし、当該不正行為にかかる告発受付窓口を設置。 参考: http://www.jogmec.go.jp/disclosure/regulation_corporation_004.html ・また経済産業省の指針を踏まえ、「研究資金の運営・管理に関する通達」を策定し、研究資金の不正な使用や受給を防止するための体制を構築すると共に当該行為にかかる通報受付窓口及び相談受付窓口を設置。 参考: http://www.jogmec.go.jp/disclosure/regulation_corporation_005.html
国土交通省	土木研究所	「研究上の不正への対応に関する規程」を整備し対応している。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等、関係ガイドラインの改訂を踏まえて、同規程の改訂版を平成27年度4月1日に施行するために必要な作業を行った。
国土交通省	建築研究所	国立研究開発法人建築研究所における公的研究費等の適正な管理に関する規程を定めている。

所管府省	法人名	問G1-3 研究不正等への組織的な取り組み状況についてお答えください。
2014		
国土交通省	交通安全環境研究所	当研究所においては従来より「交通安全環境研究所における競争的資金等の適正な取扱いに関する規程」、「交通安全環境研究所における研究費の不正防止計画」、および「交通安全環境研究所における研究活動の不正行為への対応に関する達」を定めていたが、今般、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日(平成26年2月18日改正)文部科学大臣決定)、ならびに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文部科学大臣決定)を踏まえて、これら規程類の改定を行っており、ホームページで公表した上で組織的な管理体制を整備している。
国土交通省	海上技術安全研究所	「研究費・研究活動の不正防止計画」や「研究活動における不正行為への対応に関する規程」を整備し、研究活動等の不正行為等の発生要因の排除、抑止機能、及び、不正行為の発見や対応をできる組織的な環境・体制の整備を図っている。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直しを受けて、関連する規程などを平成26年度に改正を行った。上記ガイドラインの見直しへの対応として、全職員に対して研究倫理教育を新たに実施することとし、26年度から毎年全職員を対象に実施しているコンプライアンス研修に加えて、研究倫理に関する研修も実施している。所外への論文発表等の際は、発表論文や発表原稿などを添付した発表許可申請書の提出と決済を義務付けている。
国土交通省	港湾空港技術研究所	弊所の研究不正等への取り組みとして、従来より公的研究費の管理規程を設け、通報窓口を設置することによって不正の監視を行うとともに、研究活動や論文等の成果の対外公表にあたっては、事前に査読・審査を行うべく体制を構築することで研究不正等を防止する環境整備を行っている。
国土交通省	電子航法研究所	<ul style="list-style-type: none"> ○「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直しを受け、当研究所における「研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程」を定めました。 ○研究活動の倫理教育としてCITIのeラーニングを実施している。 ○「内部不正防止計画」を定めるとともに、研究不正に関わるコンプライアンスマニュアルの配布、内部統制研修を実施している。 ○内・外部の通報窓口を設置し、連絡先はホームページで公表している。
環境省	国立環境研究所	<p>研究所では、以前より研究上の不正行為の防止に関する所内規程を定めていたが、文科省ガイドラインの見直しを踏まえ、組織体制や研究不正防止のための取組、特定不正行為に対する措置等を見直し、規程改正等を行った。</p> <p>具体的には、所全体の不正行為の防止等の責任者である研究者倫理統括者のもとに、新たに研究実施部門ユニットにおける責任者として研究者倫理ユニット責任者を配置し、組織的な体制の強化を図った。また、研究者の行動規準を見直すとともに、研究データ等の保存を義務付け、その遵守状況については、研究者倫理ユニット責任者が毎年度研究倫理統括者へ報告することとしており、研究上の不正行為が起りにくい環境の整備を推進している。また、研究倫理教育については、所全体で定期的実施するほか、各研究ユニットにおいても研究者倫理ユニット責任者が実施する体制としている。</p>

シートG1に関するコメント

所管府省	法人名	問G1(コメント記述欄)
		2014
総務省	情報通信研究機構	
財務省	酒類総合研究所	
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	
文部科学省	防災科学技術研究所	
文部科学省	放射線医学総合研究所	
文部科学省	理化学研究所	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	
文部科学省	海洋研究開発機構	問G1-1の「述べ貸出時間」に、スーパーコンピュータである地球シミュレータの貸出時間は含まれていない。地球シミュレータは保守時間を除き24時間365日の運用をしており、複数のユーザが同時に利用することから時間単位でシステムを貸し出すのではなく、ノード時間単位での貸し出しを行っているためである。なお、地球シミュレータの述べ貸出ノード時間は、364,912ノード時間であり、利用収入は上記金額のうち34,945千円である。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	なし
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	
厚生労働省	医薬基盤研究所	
厚生労働省	国立がん研究センター	G1-1の述べ貸出時間は、不明です。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	
農林水産省	農業生物資源研究所	
農林水産省	農業環境技術研究所	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	
農林水産省	森林総合研究所	G1-1について 当所では大型施設及び先端機械・機器活用のため、WEBサイト上で「共同研究に利用できる施設及び機械・機器」として公表しているおり、施設数はその件数を記載した。実際の運用においては安全性等を考慮する必要があるため、一方的な貸出ではなく共用としているため、正確な時間数は把握していない。そのため利用料は徴収していない。
農林水産省	水産総合研究センター	
経済産業省	産業技術総合研究所	
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国土交通省	土木研究所	
国土交通省	建築研究所	
国土交通省	交通安全環境研究所	
国土交通省	海上技術安全研究所	
国土交通省	港湾空港技術研究所	
国土交通省	電子航法研究所	問G1-1の述べ貸し出し時間について、当研究所が貸し出しできる施設として「電波無響室」がありますが、2014年度は、施設改修工事が実施されたため、貸出期間が短くなりました。
環境省	国立環境研究所	